

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成24年4月1日
(第51期) 至 平成25年3月31日

三井住友ファイナンス&リース株式会社

(E04791)

第51期（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

三井住友ファイナンス&リース株式会社

目 次

	頁
第51期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	8
5 【従業員の状況】	10
第2 【事業の状況】	11
1 【業績等の概要】	11
2 【営業取引の状況】	16
3 【対処すべき課題】	18
4 【事業等のリスク】	19
5 【経営上の重要な契約等】	21
6 【研究開発活動】	21
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	21
第3 【設備の状況】	24
1 【貸貸資産】	24
2 【社用資産】	25
第4 【提出会社の状況】	26
1 【株式等の状況】	26
2 【自己株式の取得等の状況】	28
3 【配当政策】	29
4 【株価の推移】	29
5 【役員の状況】	30
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	33
第5 【経理の状況】	39
1 【連結財務諸表等】	40
2 【財務諸表等】	90
第6 【提出会社の株式事務の概要】	124
第7 【提出会社の参考情報】	125
1 【提出会社の親会社等の情報】	125
2 【その他の参考情報】	125
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	126
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年6月26日

【事業年度】 第51期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

【会社名】 三井住友ファイナンス&リース株式会社

【英訳名】 Sumitomo Mitsui Finance and Leasing Company, Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 川村 嘉則

【本店の所在の場所】 東京都港区西新橋三丁目9番4号

【電話番号】 03(5404)2325

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 正脇 久昌

【最寄りの連絡場所】 東京都港区西新橋三丁目9番4号

【電話番号】 03(5404)2325

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 正脇 久昌

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月		平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高	(百万円)	1,008,352	984,911	912,619	951,955	992,201
経常利益	(百万円)	30,359	39,420	48,996	62,865	59,006
当期純利益	(百万円)	9,833	19,644	26,108	29,796	30,840
包括利益	(百万円)	—	—	23,851	32,149	53,601
純資産額	(百万円)	482,272	501,652	510,469	535,694	602,163
総資産額	(百万円)	3,138,510	3,002,773	2,936,142	2,907,284	3,776,342
1株当たり純資産額	(円)	5,168.52	5,349.45	5,392.21	5,643.27	5,914.63
1株当たり当期純利益金額	(円)	104.72	212.36	282.24	322.11	333.40
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	15.23	16.48	16.99	17.96	14.49
自己資本利益率	(%)	1.95	4.04	5.26	5.84	5.77
株価収益率	(倍)	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	41,675	197,901	101,567	78,909	△70,032
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△5,018	△5,824	△1,877	569	18,931
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△46,353	△189,873	△93,882	△63,949	52,067
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	19,184	21,733	27,084	42,795	64,066
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	(人)	2,005 〔219〕	2,054 〔199〕	2,103 〔213〕	2,095 〔224〕	2,228 〔229〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 株価収益率については、非上場につき株価がないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高 (百万円)	947,650	894,764	812,840	816,866	754,633
経常利益 (百万円)	36,314	43,249	50,615	61,946	54,161
当期純利益 (百万円)	14,716	24,819	29,565	34,299	36,004
資本金 (百万円)	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000
発行済株式総数 (株)	95,314,112	95,314,112	95,314,112	95,314,112	95,314,112
純資産額 (百万円)	308,936	330,125	338,846	365,992	383,104
総資産額 (百万円)	2,774,488	2,582,104	2,484,840	2,430,447	2,568,379
1株当たり純資産額 (円)	3,339.72	3,568.78	3,663.06	3,956.52	4,141.51
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	79 (—)	212 (—)	82 (—)	185 (—)	194 (—)
1株当たり当期純利益金額 (円)	156.72	268.30	319.62	370.79	389.23
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	11.13	12.79	13.64	15.06	14.92
自己資本利益率 (%)	4.44	7.77	8.84	9.73	9.61
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	50.41	79.02	25.66	49.89	49.84
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕 (人)	1,495 〔142〕	1,538 〔129〕	1,485 〔111〕	1,447 〔118〕	1,495 〔131〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 株価収益率については、非上場につき株価がないため、記載しておりません。

2 【沿革】

[提出会社合併以降]

- 平成19年10月 住商リース株式会社と三井住友銀リース株式会社が合併し（存続会社 住商リース株式会社）、三井住友ファイナンス&リース株式会社に商号変更
- 平成20年12月 ニチエレ株式会社の株式を取得
- 平成21年 6月 持分法適用関連会社であったエイジェイシーシー株式会社（現 AJCC株式会社）の株式を追加取得（現 連結子会社）
- 平成21年 7月 住銀レックス株式会社とニチエレ株式会社が合併し、ネクスレント株式会社に商号変更（現 連結子会社）
- 平成21年12月 SMFLインベストメント株式会社と合併（存続会社 三井住友ファイナンス&リース株式会社）
- 平成22年 1月 PT. SMFL Leasing Indonesiaを設立（現 連結子会社）
- 平成22年11月 SFIリーシング株式会社の株式を取得（現 連結子会社）
- 平成24年 6月 ロイヤルバンク・オブ・スコットランドグループ・ピーエルシーより、同行傘下の航空機リース事業を、当社及び株式会社三井住友銀行並びに住友商事株式会社と共同で買収し、「SMBC Aviation Capital」（同事業の総称）として業務を開始

なお、合併（平成19年10月）までの旧住商リース株式会社及び旧三井住友銀リース株式会社の沿革は以下のとおりであります。

〈旧住商リース株式会社〉

- 昭和38年 2月 不動産の取得、賃貸借及び処分等を目的として東西興業株式会社設立
- 昭和43年 5月 住商リース興産株式会社に商号変更し、リース事業に進出
- 昭和44年10月 住商リース株式会社に商号変更し、不動産部門は住商興産株式会社に分離
- 昭和48年 4月 株式の額面金額変更のため、住商リース株式会社（旧商号 株式会社大塚伸銅所、存続会社）と合併
- 昭和58年11月 大阪証券取引所市場第二部に株式を上場
- 昭和63年 9月 大阪証券取引所市場第一部銘柄に指定
- 平成元年 3月 東京証券取引所市場第一部に株式を上場
- 平成15年 3月 エヌイーシーリース株式会社（現 NECキャピタルソリューション株式会社）の株式を追加取得（現 持分法適用関連会社）
Sumisho Leasing (Thailand) Co.,Ltd.（現 SMFL Leasing(Thailand)Co.,Ltd.）を設立（現 連結子会社）
丸紅総合リース株式会社（現 エムジーリース株式会社）の株式を取得（現 連結子会社）
- 平成17年 5月 株式会社ジャストイン・レンテックの株式を取得（現 連結子会社）

〈旧三井住友銀リース株式会社〉

- 昭和43年 9月 株式会社住友銀行（現 株式会社三井住友銀行）が中心となり、総合リース株式会社を設立
- 昭和47年 8月 The Hong Kong General Lease Co.,Ltd.（現 Sumitomo Mitsui Finance and Leasing (Hong Kong) Ltd.）を設立（現 連結子会社）
- 昭和55年 5月 The General Lease (Singapore) Pte.Ltd.（現 Sumitomo Mitsui Finance and Leasing (Singapore) Pte.Ltd.）を設立（現 連結子会社）
- 昭和57年10月 住銀総合リース株式会社に商号変更
- 昭和61年 2月 住銀リース株式会社に商号変更
- 平成 8年11月 SB Leasing (Guangzhou) Co.,Ltd.（現 Sumitomo Mitsui Finance and Leasing (China) Co.,Ltd.）を設立（現 連結子会社）
- 平成 8年12月 住銀レックス株式会社（現 ネクスレント株式会社）を設立（現 連結子会社）
- 平成 9年 3月 SB Leasing (Malaysia) Sdn.Bhd.（現 SMFL Leasing (Malaysia) Sdn.Bhd.）を設立（現 連結子会社）
- 平成13年 9月 三井住友銀リース株式会社に商号変更
- 平成15年 2月 株式会社三井住友フィナンシャルグループによる三井住友銀リース株式会社の完全子会社化
- 平成15年10月 さくらリース株式会社と合併（存続会社 三井住友銀リース株式会社）
- 平成19年 9月 SMF Lインベストメント株式会社を設立

[合併に至る経緯]

- 平成18年10月 住商リース株式会社及び住友商事株式会社並びに三井住友銀リース株式会社及び株式会社三井住友フィナンシャルグループは、リース事業の戦略的共同事業化について基本合意書を締結
住友商事株式会社による住商リース株式会社の株式の公開買付け開始
- 平成18年12月 住友商事株式会社による住商リース株式会社の株式の公開買付け終了（住友商事株式会社による子会社化）
- 平成19年 5月 住友商事株式会社及び住商リース株式会社は、住商リース株式会社が住友商事株式会社の完全子会社となることを目的とする株式交換契約を締結
- 平成19年 6月 住商リース株式会社の株式は上場廃止
- 平成19年 7月 住友商事株式会社が株式交換により住商リース株式会社の株式を追加取得（住友商事株式会社による完全子会社化）
住商リース株式会社及び三井住友銀リース株式会社は合併契約を締結
- 平成19年 8月 住商リース株式会社及び三井住友銀リース株式会社のそれぞれの株主総会において、合併契約の締結を承認決議

3 【事業の内容】

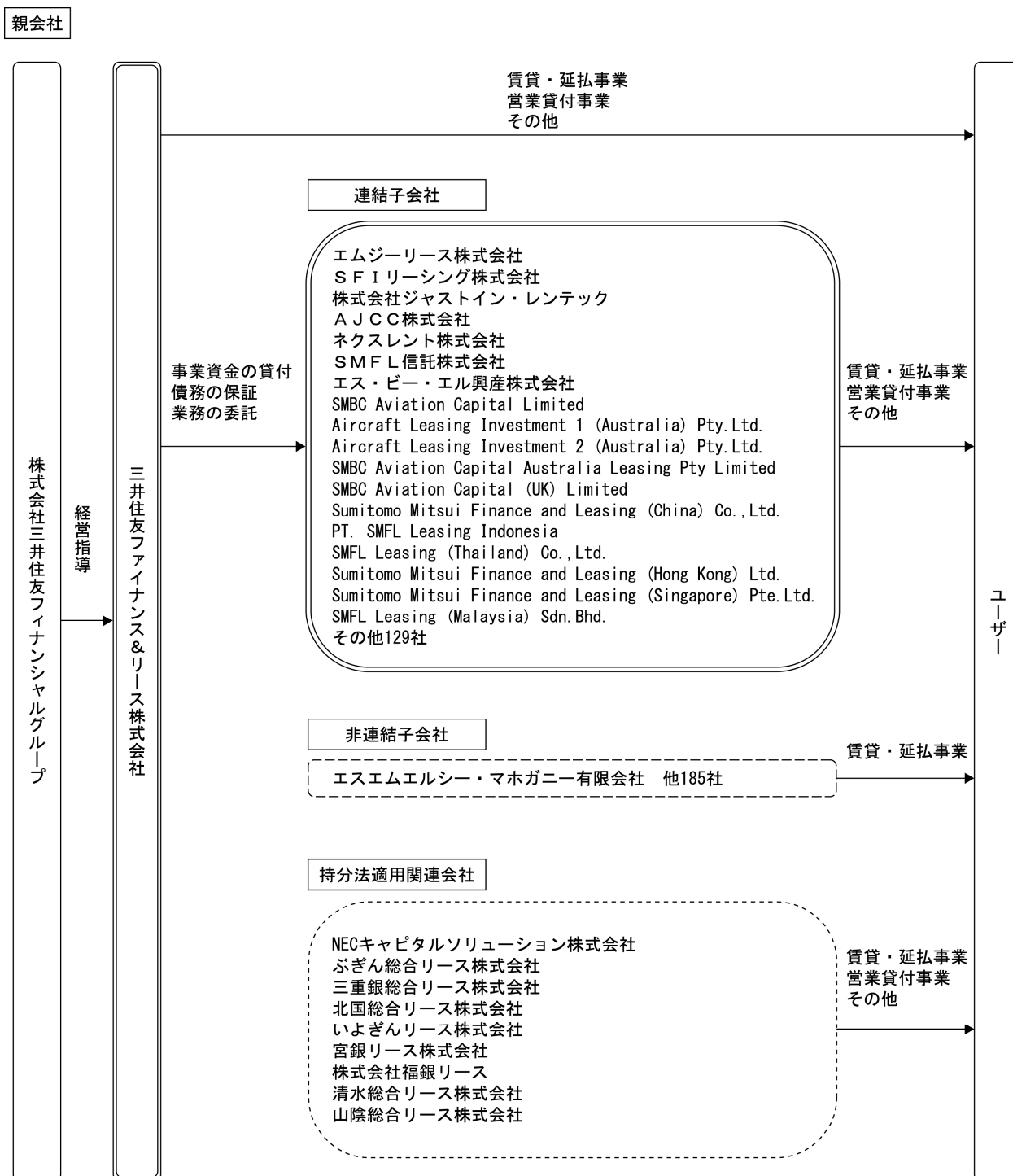
当社グループの事業は、主として機械設備等各種物品の賃貸・延払事業、営業貸付事業及びその他であり、また、各事業に関連するサービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業にかかる位置付けは次のとおりであります。また、事業区分の内容は、セグメント情報等におけるセグメントと同一であります。

なお、当社グループは、当社、子会社333社及び関連会社12社により構成されております。

名称		事業区分		
		賃貸・延払 事業	営業貸付 事業	その他
三井住友ファイナンス&リース株式会社		○	○	○
子会社	連結子会社(147社)			
	エムジーリース株式会社	○	○	○
	S F I リーシング株式会社	○	○	○
	株式会社ジャストイン・レンテック	○	—	○
	A J C C 株式会社	○	—	○
	ネクスレント株式会社	○	○	○
	S M F L 信託株式会社	—	—	○
	エス・ビー・エル興産株式会社	○	—	○
	SMBC Aviation Capital Limited	○	○	○
	Aircraft Leasing Investment 1 (Australia) Pty.Ltd.	—	—	○
	Aircraft Leasing Investment 2 (Australia) Pty.Ltd.	—	—	○
	SMBC Aviation Capital Australia Leasing Pty Limited	○	○	○
	SMBC Aviation Capital (UK) Limited	○	○	○
	Sumitomo Mitsui Finance and Leasing (China) Co.,Ltd.	○	—	○
	PT. SMFL Leasing Indonesia	○	—	○
	SMFL Leasing (Thailand) Co.,Ltd.	○	○	○
	Sumitomo Mitsui Finance and Leasing (Hong Kong) Ltd.	○	○	○
	Sumitomo Mitsui Finance and Leasing (Singapore) Pte.Ltd.	○	○	○
	SMFL Leasing (Malaysia) Sdn.Bhd.	○	○	○
	その他129社			
非連結子会社(186社)	エスエムエルシー・マホガニー有限会社 他185社	○	—	—
関連会社	持分法適用関連会社(9社)			
	NECキャピタルソリューション株式会社	○	○	○
	ぶぎん総合リース株式会社	○	○	○
	三重銀総合リース株式会社	○	○	○
	北国総合リース株式会社	○	○	○
	いよぎんリース株式会社	○	○	○
	宮銀リース株式会社	○	○	○
	株式会社福銀リース	○	○	○
	清水総合リース株式会社	○	○	○
	山陰総合リース株式会社	○	○	○

事業系統図は、次のとおりであります。



(注) その他の関係会社である住友商事株式会社との主な取引は、賃貸・延払取引及び賃貸物件の購入であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(親会社) 株式会社三井住友 フィナンシャルグループ	東京都 千代田区	2,337,895	銀行持株会社	—	60.0	経営指導 役員の兼任等…有
(連結子会社) エムジーリース株式会社	東京都 千代田区	2,500	賃貸・延払事業、 営業貸付事業、 その他	55.0	—	事業資金の貸付 役員の兼任等…有
S F I リーシング株式会社	東京都 港区	1,000	賃貸・延払事業、 営業貸付事業、 その他	66.0	—	事業資金の貸付 設備等の賃貸 役員の兼任等…有
株式会社ジャストイン・ レンテック	東京都 港区	499	賃貸・延払事業、 その他	90.0	—	事業資金の貸付 役員の兼任等…有
A J C C 株式会社	東京都 新宿区	400	賃貸・延払事業、 その他	95.0	—	設備等の賃貸 役員の兼任等…有
ネクセント株式会社	東京都 港区	300	賃貸・延払事業、 営業貸付事業、 その他	100.0	—	事業資金の貸付 役員の兼任等…有
S M F L 信託株式会社	東京都 港区	100	その他	100.0	—	流動化のためのリー ス料債権等の信託 業務の委託 役員の兼任等…有
エス・ビー・エル興産株式会社	東京都 港区	50	賃貸・延払事業、 その他	100.0	—	事業資金の貸付 債務の保証 役員の兼任等…有
SMBC Aviation Capital Limited	アイルランド ダブリン市	US \$ 187,512千	賃貸・延払事業、 営業貸付事業、 その他	60.0	—	役員の兼任等…有
Aircraft Leasing Investment 1 (Australia) Pty.Ltd.	オーストラリア連邦 シドニー市	AU \$ 37,170千	その他	60.0	—	役員の兼任等…有
Aircraft Leasing Investment 2 (Australia) Pty.Ltd.	オーストラリア連邦 シドニー市	AU \$ 36,938千	その他	100.0 (100.0)	—	役員の兼任等…有
SMBC Aviation Capital Australia Leasing Pty Limited	オーストラリア連邦 シドニー市	AU \$ 37,250千	賃貸・延払事業、 営業貸付事業、 その他	100.0 (100.0)	—	役員の兼任等…有
SMBC Aviation Capital (UK) Limited	英国 ロンドン市	US \$ 11,748千	賃貸・延払事業、 営業貸付事業、 その他	60.0	—	役員の兼任等…有
Sumitomo Mitsui Finance and Leasing (China) Co.,Ltd.	中華人民共和国 広東省広州市	RMB 1,026,051千	賃貸・延払事業、 その他	100.0	—	事業資金の貸付 債務の保証 役員の兼任等…有
PT. SMFL Leasing Indonesia	インドネシア共和国 ジャカルタ市	Rp 250,000百万	賃貸・延払事業、 その他	85.0	—	債務の保証 役員の兼任等…有
SMFL Leasing (Thailand) Co., Ltd.	タイ王国 バンコック市	THB 460,000千	賃貸・延払事業、 営業貸付事業、 その他	80.0	—	債務の保証 役員の兼任等…有
Sumitomo Mitsui Finance and Leasing (Hong Kong) Ltd.	中華人民共和国 香港特別行政区	HK \$ 70,000千	賃貸・延払事業、 営業貸付事業、 その他	100.0	—	事業資金の貸付 債務の保証 役員の兼任等…有
Sumitomo Mitsui Finance and Leasing (Singapore) Pte.Ltd.	シンガポール共和国 シンガポール市	S \$ 7,500千	賃貸・延払事業、 営業貸付事業、 その他	100.0	—	債務の保証 役員の兼任等…有
SMFL Leasing (Malaysia) Sdn. Bhd.	マレーシア クアラルンプール市	MYR 500千	賃貸・延払事業、 営業貸付事業、 その他	100.0	—	債務の保証 役員の兼任等…有
その他129社	—	—	—	—	—	—

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(持分法適用関連会社) NECキャピタル ソリューション株式会社	東京都 港区	3,776	賃貸・延払事業、 営業貸付事業、 その他	25.0	—	設備等の賃貸
ぶぎん総合リース株式会社	さいたま市 大宮区	120	賃貸・延払事業、 営業貸付事業、 その他	30.0	—	役員の兼任等…有
三重銀総合リース株式会社	三重県 四日市市	90	賃貸・延払事業、 営業貸付事業、 その他	40.0	—	役員の兼任等…有
北国総合リース株式会社	石川県 金沢市	90	賃貸・延払事業、 営業貸付事業、 その他	25.7	—	役員の兼任等…有
いよぎんリース株式会社	愛媛県 松山市	80	賃貸・延払事業、 営業貸付事業、 その他	20.0	—	役員の兼任等…有
宮銀リース株式会社	宮城県 宮崎市	50	賃貸・延払事業、 営業貸付事業、 その他	30.0	—	役員の兼任等…有
株式会社福銀リース	福井県 福井市	50	賃貸・延払事業、 営業貸付事業、 その他	20.0	—	—
清水総合リース株式会社	静岡県 清水区	30	賃貸・延払事業、 営業貸付事業、 その他	32.5	—	役員の兼任等…有
山陰総合リース株式会社	島根県 松江市	30	賃貸・延払事業、 営業貸付事業、 その他	41.9	—	役員の兼任等…有
(その他の関係会社) 住友商事株式会社	東京都 中央区	219,278	総合商社	—	40.0	設備等の賃貸 役員の兼任等…有

- (注) 1 主要な事業の内容欄(親会社・その他の関係会社を除く)には、セグメント情報の名称を記しております。
- 2 エムジーリース株式会社、Sumitomo Mitsui Finance and Leasing (China) Co., Ltd.、PT. SMFL Leasing Indonesia、SMBC Aviation Capital Limited、Aircraft Leasing Investment 1 (Australia) Pty. Ltd.、Aircraft Leasing Investment 2 (Australia) Pty. Ltd. 及びSMBC Aviation Capital Australia Pty Limited は、特定子会社であります。
- 3 株式会社三井住友フィナンシャルグループ、NECキャピタルソリューション株式会社及び住友商事株式会社は、有価証券報告書を提出しております。
- 4 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合を内数で示しております。
- 5 上記連結子会社につきましては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合がそれぞれ100分の10以下であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。
- 6 エムジーリース株式会社は、平成25年4月1日付で増資を行っており、増資後の資本金は4,500百万円であります。
- 7 清水総合リース株式会社は、平成25年4月1日付で清水カードサービス株式会社と合併し、商号を清水リース&カード株式会社に変更いたしました。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
賃貸・延払事業	1,663 [175]
営業貸付事業	
その他	
全社(共通)	565 [54]
合計	2,228 [229]

- (注) 1 当社グループでは、セグメントごとの経営組織体系を有しておらず、同一の従業員が複数の事業に従事しております。
- 2 従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
- 3 臨時従業員には、嘱託、派遣社員、パートタイマー及びアルバイトを含んでおります。
- 4 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定セグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
1,495人 [131人]	38歳 9ヶ月	13年 3ヶ月	7,841千円

- (注) 1 従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
- 2 臨時従業員には、嘱託、派遣社員、パートタイマー及びアルバイトを含んでおります。
- 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループでは、提出会社において三井住友ファイナンス&リース従業員組合が組織されており、組合員数は平成25年3月31日現在1,176人であります。

提出会社において、労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、一時弱い動きが見られたものの通年では、穏やかな回復基調となりました。年初は復興需要等を背景に国内需要が底堅く推移する中で一旦持ち直しへと向かいましたが、年央にかけては海外経済の減速による輸出及び生産の減少から、次第に弱い動きとなりました。年末から年度末にかけては政府・日本銀行の政策効果や海外経済の減速に底入れ感が見られたことから、穏やかな回復へと向かいました。民間設備投資は企業収益が内需関連業種を中心に改善する中で増加基調にて推移し、リース取扱高（社団法人リース事業協会統計）は前年比6%を超える増加と、2年連続で前年を上回りました。

このような環境下、当社グループは、持続的成長の実現に向けて、営業基盤の拡充と経営基盤の強化に取り組んでまいりました。

① 営業基盤の拡充

お客様の経営課題や潜在的ニーズに適う商品を提供していくことや、太陽光を初めとした電力、省エネルギー、医療などの成長分野への取組を全社レベルで推進していくことにより、既存のお客様との取引を増加させるとともに新たなお客様との契約受注に注力しました。また、販売金融ビジネスではメーカーや販売会社とのアライアンスを深めることで販売金融取引の更なる強化に注力し、サプライヤーの販売戦略に資する金融サービスの提供に努めました。

国際ビジネスでは、生産設備の海外移転を加速する日系企業の需要を的確に捉え、海外進出に役立つ様々な金融サービスを提供することを通じて、事業の拡大を進めてきました。また本年2月に中国本土3番目となる拠点を北京に開設し、日系企業を中心とする一層の顧客サービス向上に向けた基盤整備を行いました。

航空機リース事業では、当社及び株式会社三井住友銀行並びに住友商事株式会社は、3社からなるコンソーシアムにより、英国の大手金融機関であるロイヤルバンク・オブ・スコットランド・グループ・ピーエルシーの航空機リース事業を共同で買収し、昨年6月よりSMBC Aviation Capitalとして業務を開始しました。また本年3月には、既存の航空機リース事業会社を同社に統合し、更なる発展の礎を築きました。

② 経営基盤の強化

ノウハウの集約と専門性の発揮に加え、部門ごとの統括機能の更なる明確化のため、サプライヤー統括部署の設置など事業部門の再編を行いました。また、ビジネスの着実かつスピーディーな推進のため、システムを中心とした業務インフラの見直しなど、業務効率の改善に向けた諸施策を実施しました。

人事面では、外部研修や育成ローテーションの実施による若手社員の人材育成を進めるとともに、海外現地法人への派遣研修制度の開始等による国際ビジネス要員の一層の育成にも注力しました。

連結グループ運営では、リスク管理及びコンプライアンス体制の整備や、基幹システムの入替等を行い、グループ各社の経営基盤の強化に取り組んでまいりました。

当連結会計年度における営業の成果としましては、新規契約実行高は前連結会計年度比23.6%増加の1兆3,354億円となり、営業資産残高は前連結会計年度末比27.5%増加の3兆2,267億円となりました。

売上高は前連結会計年度比4.2%増加の9,922億円となりました。損益面では、金融緩和の長期化に伴い新規契約の利鞘が縮小していることなどにより、営業利益は同5.7%減少の576億円、経常利益は同6.1%減少の590億円となりましたが、当期純利益は税金費用の減少により同3.5%増加の308億円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、セグメント売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高が含まれております。

① 賃貸・延払事業

賃貸・延払事業の契約実行高は前連結会計年度比21.2%増加の9,711億円となり、営業資産残高は前連結会計年度末比33.8%増加の2兆8,124億円となりました。セグメント売上高は前連結会計年度比6.1%増加の9,429億円となり、セグメント利益は同1.9%増加の704億円となりました。

② 営業貸付事業

営業貸付事業の契約実行高は前連結会計年度比42.7%増加の3,559億円となり、営業資産残高は前連結会計年度末比1.5%減少の3,624億円となりました。セグメント売上高は前連結会計年度比7.1%減少の111億円となり、セグメント利益は同58.6%減少の38億円となりました。

③ その他

その他の契約実行高は前連結会計年度比71.5%減少の83億円となり、営業資産残高は前連結会計年度末比14.6%減少の518億円となりました。セグメント売上高は前連結会計年度比23.9%減少の417億円となりましたが、セグメント利益は同32.0%増加の49億円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の期末残高は前連結会計年度末比212億円増加し、640億円となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動では、賃貸資産の売却による収入938億円、リース債権及びリース投資資産の減少706億円、賃貸資産及び社用資産減価償却費484億円及び税金等調整前当期純利益588億円等の収入に対し、賃貸資産の取得による支出が1,997億円、延払債権の増加が436億円、固定化営業債権の増加が399億円、賃貸資産前渡金の増加が308億円及び法人税等の支払額が350億円となったこと等により、700億円のキャッシュ・アウト（前連結会計年度は789億円のキャッシュ・イン）となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動では、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入279億円に対し、連結子会社株式の追加取得による支出が72億円及び社用資産(ソフトウェア等)の取得による支出が24億円となったこと等により、189億円のキャッシュ・イン（前連結会計年度は5億円のキャッシュ・イン）となりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動では、コマーシャル・ペーパー等による資本市場からの調達残高の増加により1,363億円の収入に対し、金融機関からの借入残高の減少により569億円の支出及び配当金の支払により171億円の支出となったこと等により、520億円のキャッシュ・イン（前連結会計年度は639億円のキャッシュ・アウト）となりました。

(3) 特定金融会社等の開示に関する内閣府令に基づく貸付金(営業貸付金及びその他の営業貸付債権)の状況

「特定金融会社等の開示に関する内閣府令」(平成11年5月19日 大蔵省令第57号)に基づく、当社における貸付金の状況は次のとおりであります。

① 貸付金の種別残高内訳

平成25年3月31日現在					
貸付種別	件数(件)	件数の構成割合(%)	残高(百万円)	残高の構成割合(%)	平均約定金利(%)
消費者向					
無担保(住宅向を除く)	—	—	—	—	—
有担保(住宅向を除く)	98	2.13	1,922	0.44	3.13
住宅向	—	—	—	—	—
計	98	2.13	1,922	0.44	3.13
事業者向					
計	4,510	97.87	430,405	99.56	2.10
合計	4,608	100.00	432,327	100.00	2.11

② 資金調達内訳

平成25年3月31日現在		
借入先等	残高(百万円)	平均調達金利(%)
金融機関等からの借入	1,041,920	0.56
その他	925,706	0.25
社債・CP	881,765	0.23
合計	1,967,627	0.41
自己資本	367,771	—
資本金・出資額	15,000	—

③ 業種別貸付金残高内訳

平成25年3月31日現在

業種別	先数(件)	先数の 構成割合 (%)	残高(百万円)	残高の 構成割合 (%)
農業、林業、漁業	47	3.21	677	0.16
建設業	118	8.05	5,110	1.18
製造業	358	24.43	86,987	20.12
電気・ガス・熱供給・水道業	2	0.14	7,044	1.63
情報通信業	20	1.36	808	0.19
運輸業、郵便業	78	5.32	78,461	18.15
卸売業、小売業	369	25.19	40,339	9.33
金融業、保険業	12	0.82	4,157	0.96
不動産業、物品賃貸業	127	8.67	185,337	42.87
宿泊業、飲食サービス業	24	1.64	3,273	0.76
教育、学習支援業	12	0.82	759	0.18
医療、福祉	70	4.78	2,952	0.68
複合サービス事業	2	0.14	10	0.00
サービス業（他に分類されないもの）	122	8.33	9,474	2.19
個人	92	6.28	1,922	0.44
特定非営利活動法人	—	—	—	—
その他	12	0.82	5,011	1.16
合計	1,465	100.00	432,327	100.00

④ 担保別貸付金残高内訳

平成25年3月31日現在

受入担保の種類	残高(百万円)	構成割合(%)
有価証券	363	0.08
うち株式	363	0.08
債権	14,088	3.26
うち預金	—	—
商品	335	0.08
不動産	53,937	12.48
財団	—	—
その他	82,064	18.98
計	150,789	34.88
保証	4,968	1.15
無担保	276,569	63.97
合計	432,327	100.00

⑤ 期間別貸付金残高内訳

平成25年3月31日現在

期間別	件数(件)	件数の 構成割合 (%)	残高(百万円)	残高の 構成割合 (%)
1年以下	2,520	54.69	119,177	27.56
1年超 5年以下	1,542	33.46	113,308	26.21
5年超 10年以下	365	7.92	105,696	24.45
10年超 15年以下	146	3.17	87,114	20.15
15年超 20年以下	14	0.30	4,968	1.15
20年超 25年以下	10	0.22	1,416	0.33
25年超	11	0.24	645	0.15
合計	4,608	100.00	432,327	100.00
1件当たり平均期間			4.98年	

(注) 期間は、約定期間によっております。

2 【営業取引の状況】

(1) 契約実行高

当連結会計年度における契約実行高の実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		契約実行高(百万円)	前年同期比(%)
貸貸・延払事業	ファイナンス・リース	570,092	93.5
	オペレーティング・リース	189,354	435.6
	延払事業	211,750	142.7
	小計	971,197	121.2
営業貸付事業		355,923	142.7
その他		8,370	28.5
合計		1,335,491	123.6

(注) ファイナンス・リース及びオペレーティング・リースについては、当連結会計年度に取得した貸貸用資産の取得金額、延払事業については、延払債権から延払未実現利益を控除した額を表示しております。
 なお、オペレーティング・リースには再リース取引の実行額は含んでおりません。

(2) 営業資産残高

連結会計年度における営業資産残高をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		前連結会計年度		当連結会計年度	
		期末残高 (百万円)	構成比 (%)	期末残高 (百万円)	構成比 (%)
貸貸・延払事業	ファイナンス・リース	1,554,317	61.4	1,501,352	46.5
	オペレーティング・リース	282,819	11.2	999,786	31.0
	延払事業	265,199	10.5	311,337	9.7
	小計	2,102,336	83.1	2,812,476	87.2
営業貸付事業		367,978	14.5	362,443	11.2
その他		60,721	2.4	51,838	1.6
合計		2,531,036	100.0	3,226,758	100.0

(注) 延払事業については、延払債権から延払未実現利益を控除した額を表示しております。

(3) 営業実績

連結会計年度における営業実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

①前連結会計年度

セグメントの名称		売上高 (百万円)	売上原価 (百万円)	差引利益 (百万円)	資金原価 (百万円)	売上総利益 (百万円)
貸貸・ 延払事業	ファイナンス・リース	649,593	—	—	—	—
	オペレーティング・リース	93,972	—	—	—	—
	延払事業	145,538	—	—	—	—
	小計	889,103	786,759	102,344	14,365	87,978
営業貸付事業		9,403	—	9,403	2,747	6,656
その他		53,447	48,199	5,247	263	4,984
合計		951,955	834,959	116,995	17,376	99,619

(注) 売上高について、セグメント間の内部売上高または振替高は含まれておりません。

②当連結会計年度

セグメントの名称		売上高 (百万円)	売上原価 (百万円)	差引利益 (百万円)	資金原価 (百万円)	売上総利益 (百万円)
貸貸・ 延払事業	ファイナンス・リース	564,259	—	—	—	—
	オペレーティング・リース	211,023	—	—	—	—
	延払事業	167,659	—	—	—	—
	小計	942,943	810,944	131,998	29,404	102,593
営業貸付事業		8,335	—	8,335	2,840	5,494
その他		40,923	33,640	7,282	208	7,074
合計		992,201	844,585	147,616	32,453	115,162

(注) 売上高について、セグメント間の内部売上高または振替高は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

足元の国内景気は下げ止まっており、持ち直しに向かう動きもある中で、リース業界においては、国内設備投資に伸び悩みが見られる一方で、環境・エネルギー、医療・介護などの新たな成長分野やアジアを中心とする海外ビジネス等、中長期的なビジネスチャンスも着実に広がりつつあるといえます。

このような外部環境を踏まえた上で、当社は平成25年度から平成27年度までの3年間を計画期間とする中期経営計画を策定しました。

平成19年10月の合併による誕生以降、当社は旧社の円滑な融合を実現し、資産・利益で国内トップクラスの規模を誇るリース会社としての地位を確立してまいりました。

本中期経営計画では、経営方針である『グローバルベースでモノに関する金融ソリューションを提供し、圧倒的な存在感を有する業界No.1企業として、最高の評価を受けること』を実現するために、当社の強みである『顧客基盤』『営業力』『グループ力』を活かして、新たな成長の実現を追求していきます。

(1) 経営目標

① 「顧客基盤、事業領域の強化・拡大による国内安定収益の獲得」

国内設備投資には伸び悩みが見られますが、インフラ更新需要や環境関連投資等の設備投資ニーズも見込まれ、中長期的には一定の市場規模が維持されると考えられます。既存ビジネスの強化に加えて、環境・エネルギー、医療・介護等の成長分野への展開、モノのハンドリング力を活かした中古売買・レンタルビジネスの拡充を積極的に進め、国内リース市場におけるシェアを拡大し圧倒的なトップの地位を確保することにより、安定した収益を確保していくことを目指します。

② 「グローバル金融体制の確立による海外成長機会の実現」

アジアを中心とする新興国の成長は今後も継続し、日系企業や海外地場企業の資金需要も堅調な伸びが続くと見込まれています。当社の強みであるグローバル販売金融の展開を一層強化する一方で、海外に進出する日系企業のニーズに応える体制づくりを進めていきます。また、航空機リース事業については、新興国の成長に伴う旅客輸送量の増加やリース比率の上昇により安定した成長が見込まれますが、昨年6月に業務を開始したSMBC Aviation Capitalを通じて、航空機リース資産の積極的な積み増しを行い、グローバルな成長機会を着実に実現していきます。

③ 「効率的な業務運営による経営資源の確保と有効活用」

上記のような国内事業の強化、海外事業の展開を進めていく上で、営業・管理それぞれの組織において、一層の業務効率の向上を進め、経営資源の有効活用を進めていきます。

(2) 財務目標（平成27年度）

中期経営計画の最終年度において以下の財務目標の達成を目指します。

- ・平成24年度末比で連結営業資産残高+5,000億円以上
- ・連結経常利益600億円
- ・連結・単体OHR40%程度

(注)OHR (Overhead Ratio) : 経費率 [経費÷売上総利益]

(3) 業務戦略

上記の経営目標・財務目標を実現するために、以下の6つの業務戦略を実施していきます。

- ①顧客・サプライヤー対応力の向上による国内シェアアップ
- ②成長事業領域の拡大
- ③アジア・新興国を中心とした海外ビジネスの加速
- ④航空機リース事業の成長基盤の確立
- ⑤安定的・効率的な経営インフラの整備
- ⑥成長を支える人材の育成と役割に応じた制度改定

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業等に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しております。当社グループは、これら個々のリスクに対する施策を講じるとともに、リスクが顕在化した際には適切な対応が迅速に行えるように、リスク管理体制の整備・強化を図っております。

なお、本項には将来に関する事項も含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 設備投資の動向

当社グループは、事業法人、官公庁及び個人事業者等の設備投資需要に対して、リース取引を基軸とした事業展開を行っております。経済環境や顧客の事業環境の悪化等で設備投資が大幅に減少した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 信用リスク

当社グループは、リース取引等の各種取引から生じる債権が取引先の破綻等により回収不能となる信用リスクを有しております。

案件取り組みに際しては個別案件審査を慎重に行い、リース物件の将来中古価値等も勘案のうえ、取引の可否判断を行っております。海外向け与信については取引先の属する国の外貨事情や政治・経済情勢を勘案したカントリーリスクも含めて可否判断を行っております。また、取引開始後は定期的に自己査定を行い取引先の状況をモニタリングするとともに、信用リスクの程度に応じて担保・物件処分等による回収見込額及び貸倒実績率等を勘案し、貸倒引当金の計上を行っております。さらに、既存顧客ごとの信用状況や業界毎の市場動向を定期的に検証し、特定の企業や業種に与信残高が集中しないように、ポートフォリオ管理を行っております。

しかしながら、内外の経済動向の変化、取引先の経営状況の変化（業況の悪化、企業の信頼性を失墜させる不祥事等の問題発生など）、担保価値及び貸倒実績率の変動、貸倒引当金計上に係る会計基準の変更等により、与信関係費用や不良債権残高が増加し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 残価リスク

当社グループは、中古価値の見込める物件を対象にリース満了時の残存価値（以下、残価という）を設定したオペレーティング・リースを積極的に展開しております。この取引では、リース満了時に返還された物件を設定した残価を上回る価格で売却することにより利益を得ることができる半面、残価を下回る価格での売却処分となる場合には損失が発生するリスクを有しております。この残価リスクについては、定期的にモニタリングを実施することによりリスク量の計測を行い、また、対象となる機種や満了時期の分散が図れるように努めておりますが、中古売買市況の急激な変化によっては、売却損・処分損が発生し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 市場リスク

① 金利変動リスク

当社グループが行うリース取引から生じる収入は、物件価格並びに契約時点の金利水準等をもとに取り決められ契約期間中変動しませんが、リース物件等の取得資金については固定金利ベース及び変動金利ベースの資金調達を行うことにより資金原価を低減させ、利ざや収益の拡大を図っております。このため、金利水準が上昇した場合には資金原価が増加するリスクを有しております。この金利変動リスクについては、ALM管理により固定金利ベースの資産・負債の状況を的確に把握し、金融環境や金利動向を注視しながら適宜ヘッジオペレーションを行い、金利変動に伴うリスク量を適切に管理しております。

しかしながら、市場金利が急上昇するような局面においては、利ざや収益の縮小により当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

② 為替リスク

当社グループは、外貨建資産・負債について原則為替リスクは負わない方針としておりますが、為替リスクが適切にヘッジできなかつた場合には、為替レートの変動により為替差損が発生し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ 株価変動リスク

当社グループは、市場性のある株式を保有しております。内外経済及び株式市場の需給関係の悪化、発行体の経営状態の悪化等により株価が下落する場合には、保有株式に評価損が発生し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 資金の流動性リスク

当社グループは、事業資金を自己資本、金融機関からの借入のほか、資本市場におけるコマーシャル・ペーパー、無担保社債、ユーロ・メディアム・ターム・ノートの発行及びリース債権流動化等により調達しております。資金調達に際しては適切な資金繰りやALM等の管理により、資金の流動性確保を図っております。

しかしながら、金融環境の急激な悪化や当社グループの信用力の低下により資金調達の安定性が損なわれ、通常よりも著しく不利な金利水準での調達を余儀なくされる、または、十分な資金量の持続的な確保が困難になる場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 制度変更リスク

当社グループは、現行の法律・税務・会計等の制度や基準に基づき、リース取引等の各種事業を行っております。現行の制度や基準が将来大幅に変更された場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) オペレーショナルリスク

当社グループは、業務を行うに際して事務リスクが存在し、役職員が事務に関する社内規定・手続等に定められた事務処理を怠る、または事故、不正を起こすこと等により損失が発生する可能性があります。また、同様に情報システムリスクが存在し、不測の事態による停止や誤作動、品質不良、人為的ミス、外部からの不正アクセス、コンピューターウィルスの侵入等により、事業活動に悪影響が生じ損失が発生する可能性があります。これらの場合に、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) コンプライアンスに関わるリスク

当社グループは、業務を行うに際して会社法、金融商品取引法、独占禁止法、個人情報保護法、貸金業法及び銀行法等の法令の適用及び規制当局の監督を受けております。また、海外においては、それぞれの国、地域における法令等の適用及び規制当局の監督を受けております。当社グループは、法令その他諸規則等を遵守すべく、コンプライアンス体制及び内部管理体制の強化に取り組んでおり、役職員に対して適切な指示、指導及びモニタリングを行う体制を整備するとともに、不正行為の防止・発見のために予防策を講じております。

しかしながら、役職員が法令その他諸規則を遵守できなかった場合、法的検討が不十分であった場合には、不測の損失の発生や業務制限を受けること、また、取引先からの損害賠償請求や社会的信用の失墜等により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項には将来に関する事項も含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

当連結会計年度における民間設備投資は企業収益が内需関連業種を中心に改善する中で増加基調にて推移し、社団法人リース事業協会統計におけるリース取扱高は、2年連続で前年を上回りました。

このような状況下、当社グループは持続的成長の実現に向けて様々な施策を行い、契約実行高は前連結会計年度比23.6%増加の1兆3,354億円となり、営業資産残高は前連結会計年度末比27.5%増加の3兆2,267億円となりました。

なお、セグメントごとの契約実行高につきましては賃貸・延払事業で前連結会計年度比21.2%増加の9,711億円、営業貸付事業で同42.7%増加の3,559億円、その他で同71.5%減少の83億円となりました。

(1) 財政状態

① 資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、SMBC Aviation Capitalを新たに連結対象としたこと等により前連結会計年度末比8,690億円増加の3兆7,763億円となり、営業資産残高は同6,957億円増加の3兆2,267億円となりました。

また、セグメントごとの営業資産残高では、賃貸・延払事業の残高は前連結会計年度末比7,101億円増加の2兆8,124億円、営業貸付事業の残高は同55億円減少の3,624億円、その他の残高は同88億円減少の518億円となりました。

② 資金調達の状況

a 格付の状況

格付機関	長期格付	短期格付
株式会社日本格付研究所（JCR）	AA-	J-1+
株式会社格付投資情報センター（R&I）	A+	a-1

当連結会計年度末現在、複数の格付機関から格付を取得しております。

b 資金調達の方針

当社は健全な財務体質を維持・強化していくことにより、安定的かつ低廉な資金調達基盤の構築を図っております。有力な取引金融機関との良好な取引関係をもとに継続的な資金調達を行っていくとともに、優良な格付を背景に資本市場におけるコマーシャル・ペーパー、無担保社債、ユーロ・メディアム・ターム・ノートの発行及びリース債権流動化の実施により、調達手段の多様化を行っております。また、的確なALMの運営のもとで、市場金利の変動に適切に対処し金利変動リスクを管理しながら、長短金利差を活かした利ざや収益の拡大を図っております。

c 当連結会計年度の資金調達の状況

当連結会計年度末の有利子負債残高は、SMBC Aviation Capitalを新たに連結対象にしたこと等により、前連結会計年度末比6,904億円増加の2兆7,547億円となりました。この内、金融機関からの借入残高は前連結会計年度末比5,525億円増加の1兆8,126億円、コマーシャル・ペーパー等の資本市場からの調達残高は同1,378億円増加の9,420億円となりました。

国内公募市場での無担保社債を継続的に発行するとともに、前連結会計年度に続き平成24年8月には香港市場においてオフショア人民元建無担保社債（発行総額6億人民元）を発行し、将来にわたる資金調達の安定性を考慮しつつ、調達基盤の一層の強化とより低廉な資金調達に努めました。

③ 純資産の状況

純資産は、SMBC Aviation Capitalの新規連結に伴う少数株主持分の増加や当期純利益の積上げ、為替換算調整勘定の増加等に対し、剰余金の配当の実施等による減少があったため、前連結会計年度末比664億円増加の6,021億円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末比3.47ポイント低下し14.49%となりました。

(2) 経営成績

① 売上高

売上高は前連結会計年度比4.2%増加の9,922億円となりました。

② 営業利益

売上総利益は、SMBC Aviation Capitalの新規連結効果等により、前連結会計年度比15.6%増加の1,151億円となりましたが、営業利益は金融緩和の長期化に伴い新規契約の利鞘が縮小していることや与信関係費用が増加したこと等により、同5.7%減少の576億円となりました。

③ 経常利益

上記の結果、経常利益は前連結会計年度比6.1%減少の590億円となりました。

④ 当期純利益

当期純利益は税金費用の減少等により前連結会計年度比3.5%増加の308億円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の期末残高は前連結会計年度末比212億円増加し、640億円となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動では、貸貸資産の売却による収入938億円、リース債権及びリース投資資産の減少706億円、貸貸資産及び社用資産減価償却費484億円及び税金等調整前当期純利益588億円等の収入に対し、貸貸資産の取得による支出が1,997億円、延払債権の増加が436億円、固定化営業債権の増加が399億円、貸貸資産前渡金の増加が308億円及び法人税等の支払額が350億円となったこと等により、700億円のキャッシュ・アウト（前連結会計年度は789億円のキャッシュ・イン）となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動では、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入279億円に対し、連結子会社株式の追加取得による支出が72億円及び社用資産（ソフトウェア等）の取得による支出が24億円となったこと等により、189億円のキャッシュ・イン（前連結会計年度は5億円のキャッシュ・イン）となりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動では、コマーシャル・ペーパー等による資本市場からの調達残高の増加により1,363億円の収入に対し、金融機関からの借入残高の減少により569億円の支出及び配当金の支払により171億円の支出となったこと等により、520億円のキャッシュ・イン（前連結会計年度は639億円のキャッシュ・アウト）となりました。

第3 【設備の状況】

1 【賃貸資産】

(1) 設備投資等の概要

当社グループにおける当連結会計年度の賃貸資産設備投資は、次のとおりであります。

区分	取得価額(百万円)
オペレーティング・リース資産	189,354

(注) ファイナンス・リース取引終了後の再リース契約の締結により、リース投資資産から振替えた資産を含んでおりません。

当連結会計年度において、賃貸取引の終了等により売却・除却した資産の内訳は、次のとおりであります。

区分	帳簿価額(百万円)
オペレーティング・リース資産	88,842

(2) 主要な設備の状況

当社グループにおける賃貸資産は、次のとおりであります。

区分	帳簿価額(百万円)
オペレーティング・リース資産	999,786

(3) 設備の新設、除却等の計画

重要な設備の新設・除却等の計画はありません。なお、取引先との契約等に基づき、オペレーティング・リースに係る資産の取得及び除却等を随時行っております。

2 【社用資産】

(1) 設備投資等の概要

当連結会計年度では、業務効率化のための情報システム関連を中心に27億円の設備投資を実施しました。

(2) 主要な設備の状況

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

① 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 車両運搬具	土地 (面積㎡)	リース 賃借資産	器具及び 備品	合計	
東京本社 (東京都港区)	貸貸・延払事業、営業貸付事業、その他	事務所	325	0	— (—)	166	90	583	263 [19]
大阪本社 (大阪府中央区)	同上	同上	95	0	— (—)	11	53	161	330 [41]
竹橋オフィス (東京都千代田区)	同上	同上	85	0	— (—)	20	46	153	648 [53]
営業部並びに営業所 (札幌府中央区他)	同上	同上	96	1	— (—)	58	108	264	254 [6]

- (注) 1 東京本社には、田村町オフィス(東京都港区)を含めております。
 2 営業部並びに営業所には全国各地の21店並びに6営業所を含めております。
 3 上記事業所は全て賃借しており、その賃借料は年間1,858百万円であります。
 4 従業員数の〔 〕は、臨時従業員数を外書きしております。
 5 上記以外に提出会社は、ソフトウェア4,095百万円を所有しております。

② 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 車両運搬具	土地 (面積㎡)	リース 賃借資産	器具及び 備品	合計	
ネクスレント ㈱	本社他 (東京都港区他)	貸貸・延払事業、営業貸付事業、その他	事務所等	43	42	— (—)	0	62	147	126 [14]
エス・ビー・エル興産 ㈱	本社他 (東京都港区他)	貸貸・延払事業、その他	同上	53	—	159 (446)	—	0	214	11 [2]

- (注) 従業員数の〔 〕は、臨時従業員数を外書きしております。

③ 在外子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 車両運搬具	土地 (面積㎡)	リース 賃借資産	器具及び 備品	合計	
SMBC Aviation Capital Limited	本社 (アイルランド・ダブリン市)	貸貸・延払事業、営業貸付事業、その他	事務所等	359	—	— (—)	—	165	524	73 [2]

- (注) 従業員数の〔 〕は、臨時従業員数を外書きしております。

(3) 設備の新設、除却等の計画

特記事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	95,314,112	95,314,112	—	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 (注)1, 2
計	95,314,112	95,314,112	—	—

(注) 1 当社は単元株制度を採用しておりません。

2 譲渡による当社の株式の取得については、取締役会の承認を要する旨定款に定めております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年10月1日(注)	51,987,517	95,314,112	239	15,000	653	15,000

(注) 三井住友リース株式会社との合併に伴い、同社普通株式1株につき当社普通株式1.4859株(※)、同社種類株式1株につき当社普通株式5.7050株(※)の割合をもって割当交付いたしました。

(※) 小数点第5位以下を切り捨てて表記しております。

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況							単元未 満株式 の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人 以外	個人			
株主数 (人)	—	—	—	2	—	—	1	3	—
所有株式数 (株)	—	—	—	92,503,745	—	—	2,810,367	95,314,112	—
所有株式数 の割合(%)	—	—	—	97.05	—	—	2.95	100.00	—

(注) 自己株式2,810,367株は「個人その他」に記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	55,502,247	58.23
住友商事株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	37,001,498	38.82
三井住友ファイナンス&リース株式会社	東京都港区西新橋三丁目9番4号	2,810,367	2.95
計	—	95,314,112	100.00

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,810,367	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 92,503,745	92,503,745	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	95,314,112	—	—
総株主の議決権	—	92,503,745	—

② 【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三井住友ファイナンス& リース株式会社	東京都港区西新橋 三丁目9番4号	2,810,367	—	2,810,367	2.95
計	—	2,810,367	—	2,810,367	2.95

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(—)	—	—	—	—
保有自己株式数	2,810,367	—	2,810,367	—

3 【配当政策】

当社は、株主である株式会社三井住友フィナンシャルグループと住友商事株式会社の経営戦略との整合及び両株主への利益還元に留意しつつ、基本的には当社の自己資本の状況を考慮し、多様化する事業活動と将来の事業拡大に必要な内部留保の維持・充実に努め、株主総会の決議により年に1回、剰余金の配当を行うこととしております。

第51期の1株当たりの配当金につきましては194円としました。

第51期の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日(予定)	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成25年6月25日 定時株主総会決議	17,945	194

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

当社株式は金融商品取引所に上場されておられません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

当社株式は金融商品取引所に上場されておられません。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 会長 (代表取締役)	—	加納 岳	昭和25年 5月19日生	昭和50年 4月 住友商事株式会社入社 平成15年 4月 同社理事 平成17年 4月 同社執行役員 平成19年 4月 同社常務執行役員 平成19年 6月 同社取締役常務執行役員 平成21年 4月 同社取締役専務執行役員 平成23年 6月 同社専務執行役員 平成24年 4月 同社副社長執行役員 平成25年 4月 同社特別顧問 平成25年 6月 三井住友ファイナンス&リース株式会社取締役会長 (現職)	(注)4	—
取締役 社長 (代表取締役)	—	川村 嘉則	昭和27年 4月15日生	昭和50年 4月 株式会社住友銀行入行 平成14年 6月 株式会社三井住友銀行執行役員 平成17年 6月 同行常務執行役員 平成19年 4月 株式会社三井住友フィナンシャルグループ常務執行役員 平成20年 4月 株式会社三井住友銀行取締役兼専務執行役員 平成21年 4月 同行取締役兼副頭取執行役員 平成23年 5月 三井住友ファイナンス&リース株式会社顧問 平成23年 6月 当社取締役社長 (現職)	(注)4	—
取締役 専務執行役員	—	保尾 福三	昭和27年 6月25日生	昭和50年 4月 株式会社三井銀行入行 平成14年 6月 株式会社三井住友銀行執行役員 平成17年 6月 同行常務執行役員 平成20年 5月 三井住友ファイナンス&リース株式会社専務執行役員 平成21年 6月 当社取締役専務執行役員 (現職)	(注)4	—
取締役 専務執行役員	—	植田 祐一郎	昭和31年 6月30日生	昭和54年 4月 株式会社住友銀行入行 平成19年 4月 株式会社三井住友銀行執行役員 平成22年 4月 同行常務執行役員 平成24年 5月 三井住友ファイナンス&リース株式会社常務執行役員 平成25年 4月 当社専務執行役員 平成25年 6月 当社取締役専務執行役員 (現職)	(注)4	—
取締役 専務執行役員	—	黒田 泰男	昭和28年 3月13日生	昭和50年 4月 住友商事株式会社入社 平成21年 4月 同社理事 平成23年 6月 三井住友ファイナンス&リース株式会社常務執行役員 平成24年 4月 当社専務執行役員 平成24年 6月 当社取締役専務執行役員 (現職)	(注)4	—
取締役 専務執行役員	—	坪田 昌幸	昭和27年 5月 9日生	昭和50年 4月 住友商事株式会社入社 平成19年 4月 同社理事 平成23年 6月 三井住友ファイナンス&リース株式会社常任監査役 平成24年 6月 当社取締役専務執行役員 (現職)	(注)4	—
取締役 専務執行役員	—	吉田 了三	昭和27年10月 5日生	昭和50年 4月 株式会社住友銀行入行 平成16年 4月 株式会社三井住友銀行執行役員 平成18年 5月 三井住友銀リース株式会社常務執行役員 平成19年10月 三井住友ファイナンス&リース株式会社常務執行役員 平成24年 4月 当社専務執行役員 平成25年 6月 当社取締役専務執行役員 (現職)	(注)4	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 専務執行役員	—	細川 啓一郎	昭和27年 1月10日生	昭和49年 4月 平成14年 6月 平成16年 6月 平成18年 4月 平成19年10月 平成21年 4月 平成25年 4月 平成25年 6月	総合リース株式会社入社 三井住友銀リース株式会社取締役 同社執行役員 同社常務執行役員 三井住友ファイナンス&リース株式 会社執行役員 当社常務執行役員 当社専務執行役員 当社取締役専務執行役員（現職）	(注)4	—
取締役 (社外取締役)	—	宮田 孝一	昭和28年11月16日生	昭和51年 4月 平成15年 6月 平成18年10月 平成21年 4月 平成22年 4月 平成22年 6月 平成23年 4月	株式会社三井銀行入行 株式会社三井住友銀行執行役員 同行常務執行役員 同行取締役兼専務執行役員 株式会社三井住友フィナンシャルグ ループ専務執行役員 同社取締役 同社取締役社長（現職） 株式会社三井住友銀行取締役（現職） 三井住友ファイナンス&リース株式 会社取締役（現職）	(注)4	—
取締役 (社外取締役)	—	日高 直輝	昭和28年 5月16日生	昭和51年 4月 平成15年 4月 平成19年 4月 平成21年 4月 平成24年 4月 平成25年 6月	住友商事株式会社入社 同社理事 同社執行役員 同社常務執行役員 同社専務執行役員 同社取締役専務執行役員（現職） 三井住友ファイナンス&リース株式 会社取締役（現職）	(注)4	—
常任監査役 (社外監査役) 常勤	—	石田 茂	昭和26年 6月 6日生	昭和49年 4月 平成17年 6月 平成18年 4月 平成20年 4月 平成21年 9月 平成22年 6月	株式会社住友銀行入行 大和証券エヌエムビーシー株式会 社参与 同社執行役員 同社常務執行役員 株式会社三井住友銀行参与 三井住友ファイナンス&リース株式 会社常任監査役（現職）	(注)5	—
常任監査役 常勤	—	田代 裕	昭和28年 2月20日生	昭和50年 4月 平成16年 6月 平成19年10月 平成20年 4月 平成23年 4月 平成24年 6月	株式会社住友銀行入行 三井住友銀リース株式会社執行役員 三井住友ファイナンス&リース株式 会社理事 当社執行役員 当社常務執行役員 当社常任監査役（現職）	(注)6	—
常任監査役 (社外監査役) 常勤	—	川口 喜八郎	昭和28年 4月23日生	昭和52年 4月 平成17年 4月 平成24年 6月	住友商事株式会社入社 同社理事 三井住友ファイナンス&リース株式 会社常任監査役（現職）	(注)6	—
監査役 (社外監査役)	—	北川 博康	昭和35年 1月16日生	昭和59年 4月 平成24年 4月 平成24年 5月	株式会社三井銀行入行 株式会社三井住友銀行執行役員（現 職） 三井住友ファイナンス&リース株式 会社監査役（現職）	(注)7	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有 株式数 (千株)
監査役 (社外監査役)	—	佐藤 剛	昭和26年 7月 6日生	昭和49年 4月 平成17年 4月 平成24年 6月	住友商事株式会社入社 同社理事 三井住友ファイナンス&リース株式 会社監査役(現職) 住友三井オートサービス株式会社監 査役(現職)	(注)6	—
計							—

- (注) 1 取締役のうち、宮田孝一、日高直輝の2氏は、社外取締役であります。
- 2 監査役のうち、石田茂、川口喜八郎、北川博康、佐藤剛の4氏は、社外監査役であります。
- 3 当社は執行役員制度を導入しており、その数は29名（うち取締役兼務7名）であります。
- 4 平成25年6月25日から平成26年3月期定時株主総会終結の時まで。
- 5 平成22年6月29日から平成26年3月期定時株主総会終結の時まで。
- 6 平成24年6月28日から平成28年3月期定時株主総会終結の時まで。
- 7 平成25年5月10日から平成28年3月期定時株主総会終結の時まで。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では経営における普遍的な考え方として「経営理念」を定めており、コーポレート・ガバナンスの強化・充実は、「経営理念」を実現するための経営上の重要な課題の一つと考えております。

（経営理念）

時代を先取りし、付加価値の高いサービスを提供することにより、社会に貢献する

- ・付加価値の高いサービスを提供し、お客様とともに発展する
- ・時代を先取りした事業展開を行い、企業価値の持続的成長を図る
- ・高い遵法精神と高潔な倫理観のもと事業を行う
- ・自由闊達な社風を醸成し、社員が意欲と能力を最大限発揮できる環境を作る

② コーポレート・ガバナンス体制

a 役員状況

役員は取締役10名、監査役5名の体制となっており、このうち取締役2名、監査役4名は社外からの選任であります（有価証券報告書提出日現在）。また、当社では「意思決定・監督」機能と「業務執行」機能を分離して経営の透明性と健全性を高める観点から執行役員制度を導入しております。取締役会が選任した執行役員29名（うち7名は取締役を兼務）が業務を執行しております。

b 取締役会並びに監査役及び監査役会

取締役会は原則として月1回開催され、重要な事項を決定するとともに、取締役及び執行役員の職務の執行を監督しております。取締役会の議長には取締役会長が就任、業務執行の最高責任者である取締役社長との分担を図っております。

当社は監査役設置会社であります。監査役は経営方針決定の経過及び職務執行の状況を把握するために、取締役会をはじめとする重要な会議に出席し取締役等から事業の報告を受けるとともに、重要な決裁書類の閲覧や会計監査人からの報告や聴取等を通じて、取締役の職務執行の監査を行っております。

また、当社は全ての監査役により組織する監査役会を設置しております。監査役会では監査の方針、当社の業務及び財産の状況の調査の方法その他監査役の職務執行に関する事項を定めております。

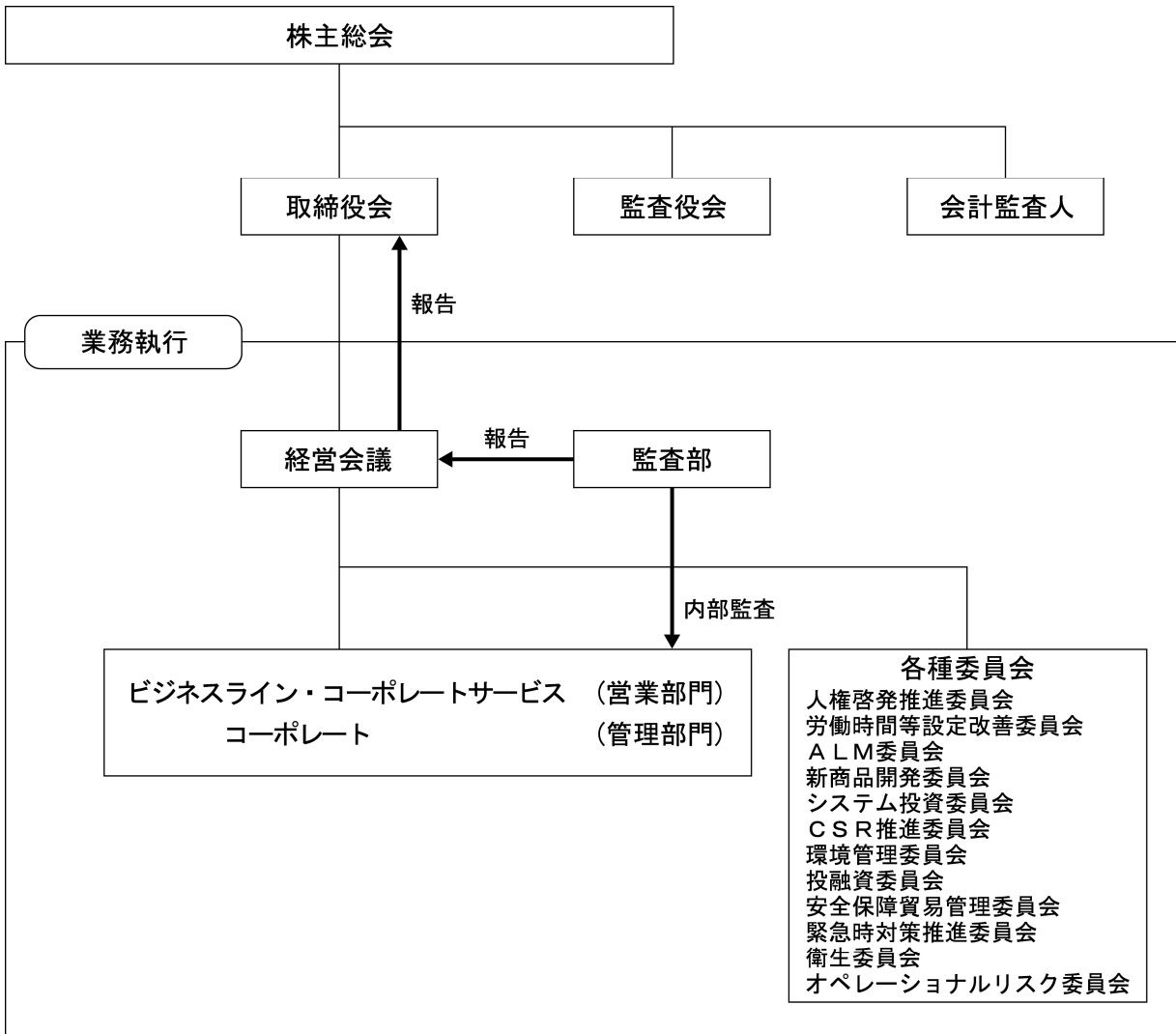
c 業務執行

当社では取締役会において選任された執行役員が業務執行を担当し、業務執行の最高意思決定機関として経営会議を設置しております。経営会議は執行役員を兼務する取締役及び取締役社長が指名する執行役員で構成され、重要な業務執行の審議を行っております。

業務運営に関して、広範囲かつ機動的に情報伝達、意見交換等を行う場として、情報連絡会等の諸会議、社内横断的な協議、調整機関として各種の委員会を設置し、重要な業務報告や具体的な施策の審議を行っております。

d 経営管理組織・体制等

当社の経営管理組織・体制を図に示すと次のとおりであります。



③ 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社では会社業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）を内部統制規程に定め、取締役の職務執行にかかる体制、リスク管理体制、コンプライアンス体制、財務報告にかかる内部統制、企業集団における業務の適正を確保するための体制、監査役の監査業務にかかる体制及び内部監査体制を整備し、健全な経営体制の構築に取り組んでおります。

a 取締役の職務の執行に係る体制

取締役の職務の執行にかかる情報については、情報管理規程、情報・文書管理規則等に則り、適切な保存及び管理を行っております。取締役の職務の執行については、業務計画を策定し、効率的な業務運営及び業績管理を行っております。また、各取締役が適切に職務の執行を分担するとともに、組織及び職務権限規程等を定め、これらの規程に則った適切な権限委譲を行っております。

b リスク管理体制

損失の危険の管理を適切に行うため、リスク管理の基本的事項を総合リスク管理規程として定め、戦略目標と業務形態に応じて、管理すべきリスクの所在と種類を特定した上で、各リスクの特性に応じ適切な管理を実施しております。

同規程において当社が管理すべきリスクの種類として、信用リスク、市場リスク、流動性リスク、残価リスク、オペレーショナルリスク（事務リスク、システムリスク等）、法務リスク、税務リスク、レピュテーションリスクを定めており、各リスクの管理担当部署は、リスク管理部及び企画部とともに、網羅的、体系的な管理を行っております。

c コンプライアンス体制

役員及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するため、コンプライアンス・マニュアルを制定し、役員及び従業員がこれを遵守しております。同マニュアルでは経営理念を実践し、お客様の信頼にこたえとともに、広く社会の発展に貢献していく上で、当社役員及び従業員に求められる業務遂行上の行動規範及びこれを実効性のあるものとするための業務上の手続並びに検証体制を定めております。さらに、コンプライアンス体制を有効に機能させることを目的として、年度ごとに、規定の整備や研修等、コンプライアンスに関する具体的な年間計画を策定し、体制整備を進めております。

また、法令等の違反を早期に発見・是正することを目的として、内部通報制度を整備し、これを適切に運営しております。

d 財務報告に係る内部統制

会計経理の適正性及び財務報告の信頼性を確保するため、財務報告に係る内部統制評価規程等を制定し、財務報告に係る内部統制について必要な体制を整備・運用するとともに、その有効性を評価しております。

e 企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社グループの経営上の基本方針及び基本的計画は、株式会社三井住友フィナンシャルグループ（本号において以下「SMFG」と表記）のグループ基本方針及び基本的計画を踏まえて決定することとしております。

SMFGグループ全体における一元的な経営管理体制及びコンプライアンス体制を維持するため、SMFGが定めるSMFGグループ会社規程及びコンプライアンス・マニュアルグループ会社規則に則り運営するとともに、当社グループ会社に対し、当社グループ会社規程及び当社コンプライアンス・マニュアルグループ会社規則を定め、これらの規程及び規則に則った適切なグループ管理を行っております。

当社グループ内における取引等の公正性及び適切性を確保するため、当社及び当社グループ会社は、当社グループ内並びに他のSMFGグループ内の会社との間で取引等を行う場合には、法務リスク管理手続に定める手続に則り、商品ないし役務の対価等の条件が、その通常の条件に照らして適正かつ妥当であることを多面的に検証した上で行います。また、これらの取引等のうち、SMFGグループ全体の経営に重大な影響を与える可能性のある取引等については、SMFGに申請、協議、または報告することとしております。

f 監査役の監査業務に係る体制

当社では監査役の監査業務の遂行を補助するために監査役室を設置しており、その使用人の取締役からの独立性を確保するために、当該使用人の人事評価・異動については、監査役の同意を必要とすることとしております。

役員及び従業員は、当社もしくは当社グループ会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実や、不正の行為または法令、定款に違反する重大な事実を発見したときには、当該事実を監査役に報告することとしており、また業務執行について監査役から説明を求められたときには、速やかに当該事項を報告することとしております。

内部監査担当部署（監査部）は、監査役と緊密な連携を保ち、監査役が自らの監査について協力を求めるときには、監査役が実効的な監査を行うことができるよう努めております。

代表取締役は、監査役との間で定期的な意見交換を行う機会を確保すること等により、監査役による監査機能の実効性向上に努めております。

g 内部監査体制

当社では他の部門から独立した監査部（人員15名（有価証券報告書提出日現在））が、当社の業務の健全かつ適切な運営の確保を目的として、本社各部並びに営業部店等に対し内部監査を実施しております。監査部は、業務の有効性と効率性、財務報告の信頼性及び内部管理体制等の適切性、有効性を検証し、その結果に基づき評価及び改善提言を行っております。これらの監査結果は、監査部の担当役員、経営会議、取締役会に対して定期的に報告が行われております。

また、監査部、監査役及び会計監査人は必要に応じ連絡・調整を行い、適切かつ効率的な監査の実施に努めております。

④ 会計監査の状況

当社は有限責任 あずさ監査法人との間で監査契約を締結し、会計監査を受けております。監査法人による監査計画及び監査結果の報告には、監査役が出席し、相互に意見交換が図られているほか、必要に応じ、随時情報の交換を行うことで相互の連携を高めております。

当期において会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び会計監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりです。なお、継続監査年数についてはいずれの社員も7年以内であるため、記載を省略しております。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 高橋 宏、寺澤 豊、高橋秀和

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 8名、公認会計士試験合格者 3名、その他 4名

⑤ 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役は2名、社外監査役は4名であります。

社外取締役である宮田孝一氏は、株式会社三井住友フィナンシャルグループの代表取締役並びに株式会社三井住友銀行、株式会社セディナ、Manufacturers Bank、三井住友カード株式会社及びSMBCコンシューマーファイナンス株式会社の取締役であります。当社は、同氏が銀行での豊富な業務経験と高い識見を当社の経営に活かしていただけると判断し、選任しております。また、同氏と当社との間に特別な利害関係はありません。株式会社三井住友フィナンシャルグループは当社の親会社であり、同社から経営指導を受けております。株式会社三井住友銀行、株式会社セディナ、三井住友カード株式会社及びSMBCコンシューマーファイナンス株式会社は当社の親会社の子会社であり、同社とは通常の営業取引があります。Manufacturers Bankは当社の親会社の子会社であります。

社外取締役である日高直輝氏は、住友商事株式会社の代表取締役であります。当社は、同氏が総合商社での豊富な業務経験と高い識見を当社の経営に活かしていただけると判断し選任しております。また、同氏と当社との間に特別な利害関係はありません。住友商事株式会社は当社のその他の関係会社であり、同社とは通常の営業取引があります。

当社は、社外監査役である石田茂氏が銀行及び証券会社での豊富な業務経験と高い識見を当社の実効的な監査に活かしていただけると判断し、選任しております。また、同氏と当社との間に特別な利害関係はありません。

社外監査役である川口喜八郎氏は、住友商事株式会社の元理事であります。当社は、同氏が総合商社での豊富な業務経験と高い識見を当社の実効的な監査に活かしていただけると判断し、選任しております。また、同氏と当社との間に特別な利害関係はありません。住友商事株式会社は当社のその他の関係会社であり、同社とは通常の営業取引があります。

社外監査役である北川博康氏は、株式会社三井住友フィナンシャルグループのグループ事業部長並びに株式会社三井住友銀行の執行役員関連事業部長であり、住友三井オートサービス株式会社及び株式会社SMFGカード&クレジットの取締役並びに株式会社日本総合研究所、株式会社JSOL及びSMBCローンビジネス・プランニング株式会社の監査役であります。当社は、同氏が銀行での豊富な業務経験と高い識見を当社の実効的な監査に活かしていただけると判断し、選任しております。また、同氏と当社との間に特別な利害関係はありません。株式会社三井住友フィナンシャルグループは当社の親会社であり、同社から経営指導を受けております。株式会社三井住友銀行及び株式会社日本総合研究所は当社の親会社の子会社であり、同社とは通常の営業取引があります。住友三井オートサービス株式会社は、当社の親会社及びその他の関係会社の関連会社であり、同社とは通常の営業取引があります。株式会社JSOLは、当社の親会社の関連会社であり、同社とは通常の営業取引があります。株式会社SMFGカード&クレジット及びSMBCローンビジネス・プランニング株式会社は、当社の親会社の子会社であります。

社外監査役である佐藤剛氏は、住友商事株式会社の元理事並びに住友三井オートサービス株式会社及び住商フーズ株式会社の監査役であります。当社は、同氏が総合商社での豊富な業務経験と高い識見を当社の実効的な監査に活かしていただけると判断し、選任しております。また、同氏と当社との間に特別な利害関係はありません。住友商事株式会社は当社のその他の関係会社であり、同社とは通常の営業取引があります。住友三井オートサービス株式会社は、当社の親会社及びその他の関係会社の関連会社であり、同社とは通常の営業取引があります。住商フーズ株式会社は、当社のその他の関係会社の子会社であり、同社とは通常の営業取引があります。

なお、当社には社外取締役又は社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針はありません。

⑥ 役員報酬の内容

第51期における当社の取締役及び監査役に対する報酬等は、次のとおりであります。

取締役に対する報酬等248百万円（支給人数10名）

監査役に対する報酬等 71百万円（支給人数7名）

（内、社外役員に対する報酬等46百万円）

（注）1 報酬等の額には、取締役に対する役員賞与引当金繰入額(46百万円)が含まれております。なお、社外取締役及び監査役に対する役員賞与金はありません。

2 報酬等の額には、取締役及び監査役に対する役員退職慰労引当金繰入額(取締役29百万円、監査役7百万円)が含まれております。

⑦ 取締役の定数

当社の取締役は3名以上とする旨、定款に定めております。

⑧ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任について、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、定款に定めております。

また、取締役の選任は、累積投票によらないものとする旨、定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	99	4	107	—
連結子会社	30	—	47	—
計	129	4	154	—

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGメンバーファームに対して、監査業務及び監査関連業務にかかる報酬として19百万円、非監査業務にかかる報酬として3百万円を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGメンバーファームに対して、監査業務及び監査関連業務にかかる報酬として70百万円、非監査業務にかかる報酬として80百万円を支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は、監査公認会計士等に対する非監査業務として、財務デューデリジェンスを委託し、その対価を支払っております。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査時間、提出会社の規模及び業務の特性等を総合的に勘案することにより決定しております。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 34,726	※2 52,896
延払債権	277,756	324,320
リース債権及びリース投資資産	※2 1,554,317	※2 1,501,352
営業貸付債権	※2 367,978	※2 362,443
有価証券	20,671	19,917
商品	1,524	2,235
繰延税金資産	2,069	361
その他	※2, ※9 78,608	※2, ※9 100,299
貸倒引当金	△18,815	△7,733
流動資産合計	2,318,837	2,356,094
固定資産		
有形固定資産		
貸貸資産		
貸貸資産	※1, ※2, ※8 282,819	※1, ※2, ※8 999,786
貸貸資産処分損引当金	△5,325	△5,450
貸貸資産前渡金	6,018	90,756
貸貸資産合計	283,512	1,085,092
社用資産	※1 2,747	※1 2,357
有形固定資産合計	286,260	1,087,450
無形固定資産		
その他の無形固定資産		
のれん	124,127	121,612
その他	7,403	11,329
その他の無形固定資産合計	131,530	132,942
無形固定資産合計	131,530	132,942
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 109,329	※3 110,159
長期貸付金	—	2
固定化営業債権	※5 30,156	※5 70,193
繰延税金資産	26,266	31,323
その他	※2 14,795	※2 13,639
貸倒引当金	△9,891	△25,463
投資その他の資産合計	170,655	199,855
固定資産合計	588,446	1,420,248
資産合計	2,907,284	3,776,342

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※9 62,476	※9 65,312
短期借入金	※2 529,477	※2 549,322
1年内返済予定の長期借入金	※2 212,149	※2 276,841
1年内償還予定の社債	19,600	8,030
コマーシャル・ペーパー	656,400	782,800
債権流動化に伴う支払債務	※6 31,072	※6 30,751
1年内支払予定の債権流動化に伴う長期支払債務	※6 1,170	※6 9,429
リース債務	16,302	※2 18,581
未払法人税等	16,003	9,914
繰延税金負債	—	2,970
延払未実現利益	12,557	12,983
賞与引当金	1,261	1,290
役員賞与引当金	161	167
資産除去債務	2	1
その他	63,982	※2 74,565
流動負債合計	1,622,618	1,842,962
固定負債		
社債	81,820	105,935
長期借入金	※2 518,395	※2 986,456
債権流動化に伴う長期支払債務	※6 14,169	※6 5,143
リース債務	28,469	※2 74,471
繰延税金負債	1,040	8,416
退職給付引当金	1,238	1,302
役員退職慰労引当金	376	391
事業整理損失引当金	300	300
預り保証金	※2 84,295	84,843
資産除去債務	1,975	2,023
その他	※2 16,889	※2 61,932
固定負債合計	748,970	1,331,216
負債合計	2,371,589	3,174,179

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金	421,009	421,009
利益剰余金	108,087	121,793
自己株式	△20,000	△20,000
株主資本合計	524,096	537,802
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,098	5,558
繰延ヘッジ損益	△2,197	△2,909
為替換算調整勘定	△2,974	6,674
その他の包括利益累計額合計	△2,073	9,323
少数株主持分	13,671	55,037
純資産合計	535,694	602,163
負債純資産合計	2,907,284	3,776,342

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
売上高	951,955	992,201
売上原価	※3 852,335	※3 877,038
売上総利益	99,619	115,162
販売費及び一般管理費	※1 38,523	※1 57,531
営業利益	61,096	57,631
営業外収益		
受取利息	31	2
受取配当金	664	728
持分法による投資利益	1,914	1,740
その他	236	263
営業外収益合計	2,846	2,734
営業外費用		
支払利息	570	752
社債発行費償却	227	161
為替差損	60	251
債権売却損	151	108
その他	68	85
営業外費用合計	1,077	1,359
経常利益	62,865	59,006
特別利益		
投資有価証券売却益	60	5
投資有価証券清算益	—	3
その他	3	0
特別利益合計	63	8
特別損失		
社用資産除売却損	※2 23	※2 118
投資有価証券評価損	1,237	20
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩額	1,040	—
その他	39	8
特別損失合計	2,341	147
税金等調整前当期純利益	60,586	58,867
法人税、住民税及び事業税	25,114	23,741
法人税等調整額	4,239	1,146
法人税等合計	29,353	24,888
少数株主損益調整前当期純利益	31,232	33,979
少数株主利益	1,436	3,139
当期純利益	29,796	30,840

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	31,232	33,979
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,511	2,489
繰延ヘッジ損益	△1,102	△916
為替換算調整勘定	478	18,127
持分法適用会社に対する持分相当額	29	△79
その他の包括利益合計	※1 917	※1 19,621
包括利益	32,149	53,601
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	30,819	42,237
少数株主に係る包括利益	1,330	11,363

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	15,000	15,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	15,000	15,000
資本剰余金		
当期首残高	421,009	421,009
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	421,009	421,009
利益剰余金		
当期首残高	85,887	108,087
当期変動額		
剰余金の配当	△7,585	△17,113
当期純利益	29,796	30,840
連結範囲の変動	△10	△22
当期変動額合計	22,200	13,705
当期末残高	108,087	121,793
自己株式		
当期首残高	△20,000	△20,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△20,000	△20,000
株主資本合計		
当期首残高	501,896	524,096
当期変動額		
剰余金の配当	△7,585	△17,113
当期純利益	29,796	30,840
連結範囲の変動	△10	△22
当期変動額合計	22,200	13,705
当期末残高	524,096	537,802

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,524	3,098
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,574	2,460
当期変動額合計	1,574	2,460
当期末残高	3,098	5,558
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△1,068	△2,197
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,128	△711
当期変動額合計	△1,128	△711
当期末残高	△2,197	△2,909
為替換算調整勘定		
当期首残高	△3,551	△2,974
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	577	9,648
当期変動額合計	577	9,648
当期末残高	△2,974	6,674
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△3,096	△2,073
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,022	11,397
当期変動額合計	1,022	11,397
当期末残高	△2,073	9,323
少数株主持分		
当期首残高	11,669	13,671
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,001	41,366
当期変動額合計	2,001	41,366
当期末残高	13,671	55,037
純資産合計		
当期首残高	510,469	535,694
当期変動額		
剰余金の配当	△7,585	△17,113
当期純利益	29,796	30,840
連結範囲の変動	△10	△22
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,024	52,763
当期変動額合計	25,224	66,468
当期末残高	535,694	602,163

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	60,586	58,867
賃貸資産及び社用資産減価償却費	34,178	48,402
減損損失	2,877	2,329
のれん償却額	8,008	8,503
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7,020	4,445
その他の引当金の増減額 (△は減少)	※2 1,369	※2 236
社用資産処分損益 (△は益)	20	118
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,237	20
投資有価証券清算損益 (△は益)	—	△3
ゴルフ会員権評価損	35	0
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩額	1,040	—
受取利息及び受取配当金	△696	△731
資金原価及び支払利息	17,946	33,205
社債発行費償却	227	161
持分法による投資損益 (△は益)	△1,914	△1,740
賃貸資産処分損益 (△は益)	△4,687	△4,183
投資有価証券売却損益 (△は益)	△59	△5
延払債権の増減額 (△は増加)	△6,666	△43,630
リース債権及びリース投資資産の増減額 (△は増加)	63,881	70,633
営業貸付債権の増減額 (△は増加)	△26,475	6,125
その他の営業資産の増減額 (△は増加)	△2,055	8,874
固定化営業債権の増減額 (△は増加)	1,501	△39,912
賃貸資産の取得による支出	△55,626	△199,795
賃貸資産の売却による収入	24,968	93,847
賃貸資産前渡金の増減額 (△は増加)	6,123	△30,898
仕入債務の増減額 (△は減少)	8,727	2,352
その他	△11,594	△21,558
小計	115,934	△4,334
利息及び配当金の受取額	957	969
利息の支払額	△17,687	△31,585
法人税等の支払額	△20,294	△35,082
営業活動によるキャッシュ・フロー	78,909	△70,032

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却及び償還による収入	40	60
社用資産の取得による支出	△2,076	△2,466
社用資産の売却による収入	4	883
投資有価証券の取得による支出	△63	△435
投資有価証券の売却及び償還による収入	913	225
投資有価証券の清算による収入	—	3
定期預金の増減額 (△は増加)	1,770	1
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	※3 27,920
連結子会社株式の追加取得による支出	—	△7,278
その他	△18	16
投資活動によるキャッシュ・フロー	569	18,931
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,380	17,253
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△71,010	126,400
長期借入れによる収入	255,511	1,117,394
長期借入金の返済による支出	△260,033	△1,191,605
債権流動化による収入	77,925	65,176
債権流動化の返済による支出	△79,845	△66,561
社債の発行による収入	44,292	33,928
社債の償還による支出	△26,000	△22,600
リース債務の返済による支出	△256	△10,007
配当金の支払額	△7,585	△17,113
少数株主からの払込みによる収入	674	3,152
少数株主への配当金の支払額	△3	△3,351
財務活動によるキャッシュ・フロー	△63,949	52,067
現金及び現金同等物に係る換算差額	△134	20,273
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	15,395	21,239
現金及び現金同等物の期首残高	27,084	42,795
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	314	31
現金及び現金同等物の期末残高	※1 42,795	※1 64,066

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 147社

主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略いたしました。

SMBC Aviation Capital Limitedほか9社については、当連結会計年度において株式を取得したことにより、連結子会社に含めております。

また、当連結会計年度に設立したAircraft Leasing Investment 1 (Australia) Pty.Ltd.ほか11社を連結子会社に含めております。

ARMADA NAVIGATION S.A.ほか38社は、会社を清算したこと等により、当連結会計年度より連結子会社から除外しております。

エスエムエルシー・カーリーナ(有)ほか14社は匿名組合契約方式による賃貸事業を行う営業者であり、その資産及び損益は実質的には当該子会社に帰属しないため、会社計算規則第63条第1項第2号により非連結子会社としておりましたが、当該匿名組合事業が終了したことから、当連結会計年度より連結子会社に含めております。また、ウエストホープリーシング(有)ほか6社は匿名組合事業を開始したことから、当連結会計年度より非連結子会社としております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

エスエムエルシー・マホガニー(有)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社エスエムエルシー・マホガニー(有)ほか185社は、匿名組合契約方式による賃貸事業を行う営業者であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、連結財務諸表規則第5条第1項第2号により連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 9社

持分法適用の関連会社の名称

NECキャピタルソリューション(株)

ぶぎん総合リース(株)

三重銀総合リース(株)

北国総合リース(株)

いよぎんリース(株)

宮銀リース(株)

(株)福銀リース

清水総合リース(株)

山陰総合リース(株)

(2) 非連結子会社(エスエムエルシー・マホガニー(有)ほか185社)は、匿名組合契約方式による賃貸事業を行う営業者であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、連結財務諸表規則第10条第1項第2号により持分法の適用範囲から除外しております。

また、関連会社(Bangkok SMBC Consulting Co.,Ltdほか2社)は、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、Sumitomo Mitsui Finance and Leasing (China) Co., Ltd.ほか48社は12月31日、エス・ビー・エル・ゼータ(有)は1月31日、アビエーション マネジメント(株)ほか4社は2月28日でありませんが、連結決算日との差異が3ヶ月以内であるため、当該会社の事業年度の財務諸表を使用しております。

ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

また、エス・ビー・エル・サタン(有)ほか52社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

…………株式については、決算期末日前1ヶ月の市場価格の平均等に基づく時価法、それ以外については、決算期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価を把握することが極めて困難と認められるもの

…………移動平均法による原価法、又は償却原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

②デリバティブ

…………時価法

③たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

…………個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース賃借資産を除く)

(ア)賃貸資産

主にリース期間または資産の見積耐用年数を償却年数とし、期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法によっております。

(イ)社用資産

当社及び国内連結子会社は、定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 ……3年～50年

器具及び備品 ……3年～20年

②無形固定資産(のれん及びリース賃借資産を除く)

当社及び国内連結子会社は、定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主に5年)に基づく定額法を採用しております。

③リース賃借資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース賃借資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

なお、破産更生債権等については、債権額から回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は21,691百万円(前連結会計年度末は34,029百万円)であります。

②貸貸資産処分損引当金

リース期間満了時の貸貸資産処分による損失に備えるため、個別に処分損失を見積り、損失見込額を計上しております。

③賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、翌連結会計年度の支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。

④役員賞与引当金

役員(執行役員を含む)の賞与の支出に備えるため、当連結会計年度に係る支給見込額に基づき計上しております。

⑤退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。

なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主に10年)による定額法により費用処理しております。

また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主に10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

⑥役員退職慰労引当金

役員(執行役員を含む)の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

⑦事業整理損失引当金

事業の整理に伴う損失に備えるため、将来負担することが見込まれる損失見積額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

①ファイナンス・リース取引に係る売上高及び売上原価の計上基準

リース料を収受すべき時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

②オペレーティング・リース取引に係る売上高の計上基準

リース契約期間に基づくリース契約上の収受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、連結決算日等の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理または時価ヘッジ処理によっております。また、振当処理の要件を満たす為替予約等については振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を行うこととしております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

…………外貨建借入金、為替予約取引、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引等

ヘッジ対象

…………外貨建子会社株式、外貨建その他有価証券、予定取引及び借入金等

③ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法

当社グループは事業活動に伴って発生する為替・金利の変動リスクをヘッジし、資産・負債・損益を総合的に管理する目的でデリバティブ取引等を利用しております。

金利スワップ取引等をヘッジ手段、借入金をヘッジ対象とする包括ヘッジについては、ヘッジ開始時点から連結決算日までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、ヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建その他有価証券の時価ヘッジについては、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券を特定し、ヘッジ手段である外貨建借入金との為替相場変動額の比率を比較し、ヘッジの有効性を評価しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、投資効果の発現する期間を勘案の上、20年以内の均等償却としております。ただし、その金額に重要性がない場合には発生年度に全額を償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)等

(1) 概要

当該会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、主に①未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法を変更し、開示項目を拡充するほか、②退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更するものであります。

(2) 適用予定日

①については平成25年4月1日に開始する連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表から適用し、②については平成26年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は、未定であります。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる当連結会計年度の損益への影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

連結キャッシュ・フロー計算書

従来、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「貸貸資産前渡金の増減額」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度から独立掲記しております。この表示方法を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に表示しておりました△5,470百万円は、「貸貸資産前渡金の増減額」6,123百万円、「その他」△11,594百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
賃貸資産の減価償却累計額	135,264百万円	231,592百万円
社用資産の減価償却累計額	5,183百万円	5,727百万円

減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

※2 担保に供している資産及び対応する債務

(1) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
現金及び預金	595百万円	3,747百万円
リース債権及びリース投資資産	5,153百万円	4,172百万円
営業貸付債権	2,796百万円	2,226百万円
その他(流動資産)	400百万円	171百万円
賃貸資産	14,336百万円	12,496百万円
その他(投資その他の資産)	1,776百万円	1,594百万円
オペレーティング・リース契約債権	0百万円	0百万円
合計	25,059百万円	24,408百万円

(2) 担保提供資産に対応する債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	399百万円	170百万円
1年内返済予定の長期借入金	3,124百万円	9,781百万円
リース債務(流動負債)	一百万円	2,656百万円
その他(流動負債)	一百万円	1,642百万円
長期借入金	10,448百万円	2,252百万円
リース債務(固定負債)	一百万円	25,083百万円
預り保証金	3,042百万円	一百万円
その他(固定負債)	1,241百万円	955百万円
合計	18,255百万円	42,542百万円

※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	30,312百万円	31,474百万円

4 偶発債務

(1) 営業上の債務保証等(保証予約を含む)

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(5,649件) 21,841百万円	(5,945件) 26,957百万円

なお、上記のうち164百万円につきましては、再保証等を取得しております。 なお、上記のうち212百万円につきましては、再保証等を取得しております。

(2) 従業員向けの債務保証(住宅資金等)

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
202百万円	144百万円

※5 固定化営業債権

固定化営業債権は、財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権等であります。

※6 債権流動化に伴う支払債務及び債権流動化に伴う長期支払債務

債権流動化に伴う支払債務は、リース料債権を流動化したことに伴い発生した債務であります。

7 貸出コミットメント

(1) 貸手側

貸出コミットメントに係る貸出未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
貸出コミットメントの総額	15,052百万円	21,200百万円
貸出実行残高	8,229百万円	12,548百万円
差引額	6,823百万円	8,651百万円

なお、上記貸出コミットメント契約においては、借入人の資金用途、信用状態等に関する審査を貸出の条件としているものが含まれているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。

(2) 借手側

運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行（前連結会計年度は3行）と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
貸出コミットメントの総額	79,260百万円	80,806百万円
借入実行残高	2,094百万円	1,389百万円
差引額	77,165百万円	79,417百万円

※8 圧縮記帳額

有形固定資産（賃貸資産）の取得価額から国庫補助金等により控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	672百万円	633百万円

※9 満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、期末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれており、その内訳は次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
その他(流動資産)	26百万円	61百万円
リース・延払契約等に基づく預り手形	4,141百万円	4,593百万円
支払手形	1,987百万円	3,027百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
従業員給与及び賞与	14,838百万円	18,716百万円
貸倒引当金繰入額及び貸倒損失	△6,254百万円	5,701百万円
のれん償却額	8,008百万円	8,503百万円
賃貸資産処分損引当金繰入額	1,568百万円	121百万円
賞与引当金繰入額	1,261百万円	1,290百万円
役員賞与引当金繰入額	161百万円	167百万円
退職給付費用	652百万円	801百万円
役員退職慰労引当金繰入額	142百万円	130百万円

※2 社用資産除売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
土地及び建物	12百万円	114百万円
器具及び備品	8百万円	4百万円
その他	0百万円	0百万円
ソフトウェア	1百万円	一百万円
合計	23百万円	118百万円

※3 減損損失

当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
大阪市中央区	賃貸資産	土地及び建物	2,141
横浜市金沢区	賃貸資産	土地及び建物	735

当社は継続的な地価の下落により収益性が著しく低下した賃貸資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として売上原価に計上しました。

なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による鑑定評価額により評価しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

用途	種類	減損損失 (百万円)
賃貸資産	輸送用機器(航空機)	2,329

当社の一部の連結子会社は、未経過リース料の一部が回収不能と見込まれたことにより収益性が著しく低下した賃貸資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として売上原価に計上しました。

なお、当該資産の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを6%で割引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,083百万円	3,200百万円
組替調整額	1,113百万円	571百万円
税効果調整前	2,196百万円	3,772百万円
税効果額	△684百万円	△1,282百万円
その他有価証券評価差額金	1,511百万円	2,489百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	△3,144百万円	△3,112百万円
組替調整額	1,549百万円	2,094百万円
資産の取得原価調整額	△16百万円	△260百万円
税効果調整前	△1,611百万円	△1,277百万円
税効果額	508百万円	360百万円
繰延ヘッジ損益	△1,102百万円	△916百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	△454百万円	18,112百万円
組替調整額	1,058百万円	15百万円
税効果調整前	604百万円	18,127百万円
税効果額	△126百万円	一百万円
為替換算調整勘定	478百万円	18,127百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	△4百万円	△83百万円
組替調整額	34百万円	4百万円
持分法適用会社に対する 持分相当額	29百万円	△79百万円
その他の包括利益合計	917百万円	19,621百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	95,314	—	—	95,314
合計	95,314	—	—	95,314
自己株式				
普通株式	2,810	—	—	2,810
合計	2,810	—	—	2,810

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	7,585百万円	82円	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	17,113百万円	利益剰余金	185円	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	95,314	—	—	95,314
合計	95,314	—	—	95,314
自己株式				
普通株式	2,810	—	—	2,810
合計	2,810	—	—	2,810

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	17,113百万円	185円	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議予定)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	17,945百万円	利益剰余金	194円	平成25年3月31日	平成25年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	34,726百万円	52,896百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△231百万円	△230百万円
有価証券勘定に含まれる譲渡性預金	8,300百万円	11,400百万円
現金及び現金同等物	42,795百万円	64,066百万円

※2 貸貸資産処分損引当金、賞与引当金、役員賞与引当金、退職給付引当金、役員退職慰労引当金及び事業整理損失引当金の増減額であります。

※3 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

株式の取得により新たにSMBC Aviation Capital Limitedほか9社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の主な内訳並びに株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。

上記10社の現金及び現金同等物	93,902百万円
資産合計	692,911百万円
(うち有形固定資産	593,310百万円)
負債合計	△594,743百万円
(うち借入金	△494,130百万円)
のれん	5,032百万円
少数株主持分	△37,219百万円
上記10社の株式の取得価額	65,981百万円
差引 上記10社取得による収入	27,920百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度
(自 平成23年4月 1日
至 平成24年3月31日)

借主側

1 ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース賃借資産の内容

(ア)有形固定資産

主として、本社におけるホストコンピュータ(器具及び備品)であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

②リース賃借資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年以内	1年超	合計
5,579百万円	7,548百万円	13,127百万円

貸主側

1 ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

リース料債権部分	1,048,086百万円
見積残存価額部分	50,682百万円
受取利息相当額	△159,919百万円
リース投資資産	938,849百万円

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
リース債権 (百万円)	229,478	172,636	94,970	60,561	46,046	92,360	696,054
リース投資資産 (百万円)	348,101	260,988	172,404	112,005	64,451	90,134	1,048,086

(3) リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」等適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、一部の連結子会社を除き、平成20年3月31日における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)を平成20年4月1日のリース投資資産の価額として計上し、会計基準等適用後の残存期間において、利息相当額の総額をリース期間中の各期に定額で配分しております。

このため、税金等調整前当期純利益は、リース取引開始日に遡及して通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を適用した場合に比べ、8,718百万円増加しております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年以内	1年超	合計
34,770百万円	157,057百万円	191,827百万円

3 転リース取引

転リース取引に係る債権等及び債務のうち、利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上している額は次のとおりであります。

リース債権及びリース投資資産	1,715百万円
リース債務	1,713百万円

当連結会計年度
(自 平成24年4月 1日
至 平成25年3月31日)

借主側

1 ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース賃借資産の内容

(ア)有形固定資産

主として、本社におけるホストコンピュータ(器具及び備品)であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

②リース賃借資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年以内	1年超	合計
5,735百万円	5,874百万円	11,609百万円

貸主側

1 ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

リース料債権部分	979,720百万円
見積残存価額部分	46,173百万円
受取利息相当額	△143,653百万円
リース投資資産	882,239百万円

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
リース債権 (百万円)	243,745	153,134	101,219	73,528	37,555	94,648	703,831
リース投資資産 (百万円)	325,911	228,890	165,539	112,624	64,424	82,330	979,720

(3) リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」等適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、一部の連結子会社を除き、平成20年3月31日における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)を平成20年4月1日のリース投資資産の価額として計上し、会計基準等適用後の残存期間において、利息相当額の総額をリース期間中の各期に定額で配分しております。

このため、税金等調整前当期純利益は、リース取引開始日に遡及して通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を適用した場合に比べ、5,855百万円増加しております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年以内	1年超	合計
113,343百万円	466,846百万円	580,190百万円

3 転リース取引

転リース取引に係る債権等及び債務のうち、利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上している額は次のとおりであります。

リース債権及びリース投資資産	1,322百万円
リース債務	1,318百万円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、リース、延払、営業貸付等の金融サービス事業を行っております。

これらの事業を行うため、金融機関からの借入である間接金融並びにコマーシャル・ペーパーや社債発行等の直接金融によって資金調達を行っております。

また、ALMの運営により金利変動リスクや為替変動リスクを適切に管理しており、当社グループの事業における営業資産の取得及び資金調達から生じる金利・為替変動リスクに対するヘッジを目的としてデリバティブ取引を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループが保有するリース投資資産、リース債権、延払債権、営業貸付債権等の営業資産は、取引先の破綻等により回収不能となる信用リスクを有しております。また、有価証券及び投資有価証券は、株式、債券、出資金等であり、営業取引における政策目的並びに金融収益を得るために保有しており、市場価格の変動リスクや発行体や出資先の信用リスクを有しております。

借入金、コマーシャル・ペーパー及び社債等の資金調達では、金融環境の急激な悪化や当社グループの信用力の低下により、通常よりも著しく高い金利での資金調達が余儀なくされる、または、十分な資金調達ができなくなる流動性リスクを有しております。

また、営業資産の多くは契約時点の金利水準をもとに回収金額が決まる固定金利の金融資産であり、これらの営業資産に対して固定金利と変動金利の資金調達を行うことにより資金原価を低減させ、利鞘収益の拡大を図っております。このため、金利水準が上昇した場合には資金原価が増加する金利変動リスクを有しております。

この金利変動リスクのヘッジ手段として、金利スワップ取引等のデリバティブ取引を行っております。ヘッジ対象である予定取引及び借入金等に関わる金利の変動リスクに対してヘッジ会計を適用しており、ヘッジ開始時から連結決算日までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、ヘッジの有効性を評価しています。また、振当処理の要件を満たす為替予約等については振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を行うこととしております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当社グループは、クレジットポリシーの総則において与信業務の普遍的かつ基本的な理念・指針・規範を定め、その運営基準において具体的な運営基準を定めております。

管理体制としましては、信用リスクに関する業務をリスク管理部、審査各部及び債権業務部の各部が所管し、リスク管理部が信用リスク管理制度、与信リスク評価手法の企画立案及び信用リスクの計量化、リスク資本管理の統括を行っております。審査各部は所管する与信取引の審査、営業部店の監督・指導、保全対策立案及び実行管理等を行っております。債権業務部は問題債権の管理・問題債権の効率的な削減を図っております。また、他の部門から独立した監査部が信用リスク管理の正確性、信用リスク評価基準・計量化モデルや信用リスク管理状況の適切性等の監査を行い、経営会議・取締役会に監査結果の報告を行っております。

② 市場リスク・資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループは、市場リスク・流動性リスク管理規程においてリスク管理の基本的枠組みを定め、市場リスク・流動性リスク管理規則においてリスク管理に関する運営体制並びに管理の体系・手法・ルール等について定めております。

管理体制としましてはリスク管理部が市場リスク・流動性リスクを統括的に管理し、リスク管理に係るリスクの限度額、ガイドライン等の設定及びモニタリングを行うと共に、定例的に市場リスク・流動性リスクの現況を経営会議に報告しております。

a 金利リスクの管理

金利変動リスクにつきましては、ALM管理により固定金利ベースの資産・負債の状況を的確に把握し、金融環境や金利動向を注視しながら適宜ヘッジオペレーションを行い、金利変動に伴うリスク量を適切に管理しております。

b 為替リスクの管理

為替リスクにつきましては、原則負わない方針としております。外貨建資産・負債の為替リスクに関しては個別の案件ごとにヘッジオペレーションを行うなど適切に管理しております。

c 株価変動リスクの管理

当社グループの株価変動リスクを有する株式は、営業取引における政策目的として保有するものであります。このため、価格変動によって機動的に売買及びリスクコントロールすることが困難であることから、上場株式についての評価損益を計測してモニタリングを実施しております。

d デリバティブ取引

デリバティブ取引につきましては、デリバティブ管理細則、ヘッジ会計細則において取引の基本方針、決裁権限、報告等を定めております。取組については資金調達、資金運用及び営業資産の取得から生じる金利・為替変動リスクに対するヘッジを目的としております。取引の執行部門である財務部と検証部門である経理部が内部牽制機能を確保し、適切な実行・管理を行っております。

e 流動性リスクの管理

流動性リスクにつきましては、的確な資金繰り並びに長期借入金や短期借入金のバランスに留意するなど適切なALM等の管理を行うことにより、資金の流動性確保を図っております。

f 市場リスクに係る定量的情報

当社グループにおいて、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、延払債権、リース債権及びリース投資資産、営業貸付債権等の営業資産のほか、社債、長期借入金、デリバティブ取引のうちの金利スワップ取引等の金融負債であります。同様に金利リスクの影響を受ける主たる非金融商品として、オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料等があります。当社グループでは、これらの非金融商品を含む営業資産及び金融負債についてALM管理を行っており、定期的にBPV（ベース・ポイント・バリュー：金利が1bp（0.01%）変動した場合の金利関連ポジションの現在価値変化額（含み損益増減額））を算出し、あらかじめ設定した限度額と比較することで、極度管理を実施しております。金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、平成25年3月31日現在、円金利が1bp（0.01%）上昇したものと想定した場合には、金利関連ポジション全体の現在価値額は216百万円（平成24年3月31日現在は195百万円）減少し、1bp（0.01%）下落したものと想定した場合には216百万円（平成24年3月31日現在は195百万円）増加するものと把握しております。当該影響額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数との相関を考慮しておりません。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等につきましては、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）参照）。

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	34,726	34,726	—
(2) 延払債権	277,756		
延払未実現利益	△12,557		
貸倒引当金(※1)	△994		
	264,204	270,999	6,795
(3) リース債権及びリース投資資産	1,554,317		
貸倒引当金(※1)	△5,684		
	1,548,632	1,628,288	79,655
(4) 営業貸付債権	367,978		
貸倒引当金(※1)	△11,792		
	356,186	371,970	15,784
(5) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	64,887	64,887	—
関連会社株式	16,244	7,087	△9,156
(6) 固定化営業債権	30,156		
貸倒引当金(※2)	△9,209		
	20,947	20,947	—
資産計	2,305,829	2,398,907	93,078

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 支払手形及び買掛金	62,476	62,476	—
(2) 短期借入金	529,477	529,474	△3
(3) コマーシャル・ペーパー	656,400	656,396	△3
(4) 債権流動化に伴う支払債務	31,072	31,072	—
(5) 社債	101,420	101,812	392
(6) 長期借入金	730,545	733,659	3,114
(7) 債権流動化に伴う長期支払債務	15,339	15,510	170
(8) リース債務	44,772	45,724	951
(9) 預り保証金	84,295	78,193	△6,102
負債計	2,255,799	2,254,320	△1,479
デリバティブ取引(※3)			
① ヘッジ会計が適用されていないもの	198	198	—
② ヘッジ会計が適用されているもの	(3,634)	(3,634)	—
デリバティブ取引計	(3,435)	(3,435)	—

(※1) 各金融商品に対応する一般貸倒引当金を控除しております。

(※2) 固定化営業債権に対応する個別貸倒引当金を控除しております。

(※3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	52,896	52,896	—
(2) 延払債権	324,320		
延払未実現利益	△12,983		
貸倒引当金(※1)	△425		
	310,912	317,455	6,543
(3) リース債権及びリース投資資産	1,501,352		
貸倒引当金(※1)	△2,391		
	1,498,960	1,567,526	68,565
(4) 営業貸付債権	362,443		
貸倒引当金(※1)	△4,105		
	358,337	365,886	7,548
(5) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	63,911	63,911	—
関連会社株式	16,962	10,515	△6,446
(6) 固定化営業債権	70,193		
貸倒引当金(※2)	△24,866		
	45,326	45,326	—
資産計	2,347,308	2,423,519	76,211

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 支払手形及び買掛金	65,312	65,312	—
(2) 短期借入金	549,322	549,318	△4
(3) コマーシャル・ペーパー	782,800	782,791	△8
(4) 債権流動化に伴う支払債務	30,751	30,751	—
(5) 社債	113,965	114,962	997
(6) 長期借入金	1,263,298	1,268,961	5,662
(7) 債権流動化に伴う長期支払債務	14,573	14,715	142
(8) リース債務	93,052	95,062	2,009
(9) 預り保証金	84,843	80,500	△4,343
負債計	2,997,919	3,002,376	4,456
デリバティブ取引(※3)			
① ヘッジ会計が適用されていないもの	227	227	—
② ヘッジ会計が適用されているもの	(5,252)	(5,252)	—
デリバティブ取引計	(5,024)	(5,024)	—

(※1) 各金融商品に対応する一般貸倒引当金を控除しております。

(※2) 固定化営業債権に対応する個別貸倒引当金を控除しております。

(※3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預金

これらの時価については、短期間で決済されるため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 延払債権及び(3) リース債権及びリース投資資産

これらの時価については、取引相手先別の内部格付、内部格付に基づく予想デフォルト確率、担保及び保証等に基づくデフォルト時の予想回収不能率等を加味した見積将来キャッシュ・フローを市場金利等で割り引く方法により算出しております。

(4) 営業貸付債権

営業貸付債権のうち、変動金利によるものの時価については、短期間で市場金利を反映するため、取引相手先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。一方、固定金利によるものの時価については、取引相手先別の内部格付、内部格付に基づく予想デフォルト確率、担保及び保証等に基づくデフォルト時の予想回収不能率を加味した見積将来キャッシュ・フローを市場金利等で割り引く方法により算出しております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

これらのうち、市場価格のある株式の時価については、決算期末日前1ヶ月の取引所の価格の平均等に基づいて算定された金額によっております。市場価格のない有価証券のうち残存期間が6ヶ月以内のもの時価については、短期であるため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、残存期間が6ヶ月を超えるもの時価については、発行先別の内部格付、内部格付に基づく予想デフォルト確率、担保及び保証等に基づくデフォルト時の予想回収不能率を加味した見積将来キャッシュ・フローを市場金利等で割り引く方法により算出しております。

(6) 固定化営業債権

固定化営業債権の時価については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算期末日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額にほぼ等しいことから、当該価額によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらの時価については、短期間で決済されるため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金、(3) コマーシャル・ペーパー及び(4) 債権流動化に伴う支払債務

これらのうち、変動金利によるもの時価については、短期間で市場金利を反映し、また当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額にほぼ等しいと考えられるため、当該帳簿価額によっております。一方、固定金利によるものうち残存期間が6ヶ月以内のもの時価については、短期間で決済されるため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、残存期間が6ヶ月を超えるもの時価については、期限までの残存期間に応じ、新規に市場調達を行った場合に想定される利率で割り引く方法により算出しております。

(5) 社債、(6) 長期借入金、(7) 債権流動化に伴う長期支払債務、(8) リース債務及び(9) 預り保証金

これらのうち、市場価格のあるもの（国内公募社債）の時価については、市場価格によっております。市場価格のないものうち変動金利によるもの時価については、短期間で市場金利を反映し、また当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額にほぼ等しいと考えられるため、当該帳簿価額によっております。一方、固定金利によるもの時価については、期限までの残存期間に応じ、新規に市場調達を行った場合に想定される利率で割り引く方法により算出しております。なお、金利スワップの特例処理及び為替予約等の振当処理の対象とされた社債及び長期借入金の時価については、当該金利スワップ及び為替予約等と一体として処理された元利金の合計額を、同様の社債発行及び借入を行った場合に想定される利率で割り引く方法により算出しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格等によっております。なお、金利スワップの特例処理及び為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている社債及び長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該社債及び長期借入金の時価に含めて記載しております。

また、デリバティブ取引に関する事項については、注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

「(5)有価証券及び投資有価証券」に含まれていないもの

(単位：百万円)

区分	平成24年3月31日	平成25年3月31日
非上場株式(※1)	23,612	24,533
組合出資金(※2)	22,956	22,406
その他の出資金(※2)	2,300	2,262
合計	48,868	49,203

(※1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしていません。

(※2) 組合出資金及びその他の出資金については、将来キャッシュ・フローが約定されておらず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしていません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成24年3月31日)

	6ヶ月以内 (百万円)	6ヶ月超 1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
預金	34,723	—	—	—	—	—	—
延払債権	68,379	53,054	71,120	42,275	24,398	12,232	6,295
リース債権及び リース投資資産 (※1)	267,365	240,719	387,155	235,961	150,203	94,652	117,577
営業貸付債権	110,613	37,201	53,510	49,433	41,247	30,457	47,054
有価証券及び 投資有価証券(※2)	6,583	5,742	11,632	2,114	4,174	3,200	10,920
その他有価証券 のうち満期のある もの							
うち社債	—	5,502	3,314	—	3,174	—	7,414
その他	6,583	240	8,318	2,114	1,000	3,200	3,505
合計	487,666	336,718	523,419	329,784	220,024	140,541	181,848

(※1) リース債権及びリース投資資産のうち、見積残存価額60,682百万円は含まれておりません。

(※2) 有価証券及び投資有価証券のうち、償還予定額が見込めない1,366百万円は含まれておりません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	6ヶ月以内 (百万円)	6ヶ月超 1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
預金	52,662	230	—	—	—	—	—
延払債権	72,696	58,062	76,283	51,165	33,329	20,793	11,991
リース債権及び リース投資資産 (※1)	263,647	240,928	337,279	235,514	164,299	86,711	117,010
営業貸付債権	135,926	42,879	52,168	46,030	30,341	14,464	41,328
有価証券及び 投資有価証券(※2)	5,344	3,145	5,813	3,289	7,037	1,987	11,193
その他有価証券 のうち満期のある もの							
うち社債	—	3,145	—	3,124	—	2	7,914
その他	5,344	—	5,813	164	7,037	1,985	3,278
合計	530,277	345,245	471,544	335,999	235,007	123,957	181,523

(※1) リース債権及びリース投資資産のうち、見積残存価額55,960百万円は含まれておりません。

(※2) 有価証券及び投資有価証券のうち、償還予定額が見込めない537百万円は含まれておりません。

(注4) 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成24年3月31日)

	6ヶ月以内 (百万円)	6ヶ月超 1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	521,442	8,032	—	—	—	—	—
コマーシャル・ ペーパー	654,400	2,000	—	—	—	—	—
債権流動化に伴う 支払債務	30,550	521	—	—	—	—	—
社債	11,600	8,000	2,608	8,212	40,000	28,000	3,000
長期借入金	122,035	90,113	214,799	156,185	60,562	51,798	35,053
債権流動化に伴う 長期支払債務	599	570	10,012	682	1,772	327	1,374
リース債務	8,977	7,325	11,201	7,848	5,420	2,193	1,806
合計	1,349,605	116,563	238,621	172,928	107,755	82,318	41,234

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	6ヶ月以内 (百万円)	6ヶ月超 1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	541,238	8,083	—	—	—	—	—
コマーシャル・ ペーパー	776,800	6,000	—	—	—	—	—
債権流動化に伴う 支払債務	30,428	322	—	—	—	—	—
社債	3,030	5,000	8,845	49,090	28,000	20,000	—
長期借入金	143,122	133,719	221,123	236,843	136,374	88,153	303,961
債権流動化に伴う 長期支払債務	9,208	221	802	2,573	369	339	1,058
リース債務	9,768	8,812	15,368	13,125	10,039	8,724	27,213
合計	1,513,596	162,160	246,139	301,632	174,783	117,218	332,234

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	12,089	18,277	6,188
	(2) 債券			
	社債	12,797	13,513	716
	(3) その他	919	1,173	253
	小計	25,806	32,964	7,158
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	16,378	13,015	△3,363
	(2) 債券			
	社債	6,589	6,589	—
	(3) その他	12,317	12,317	—
	小計	35,286	31,923	△3,363
合計		61,092	64,887	3,795

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	14,442	24,198	9,755
	(2) 債券			
	社債	7,147	7,514	366
	(3) その他	2,017	2,094	76
	小計	23,608	33,807	10,198
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	14,025	11,320	△2,705
	(2) 債券			
	社債	7,039	7,039	—
	(3) その他	11,744	11,744	—
	小計	32,809	30,103	△2,705
合計		56,417	63,911	7,493

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	1,341	72	—
(2) 債券			
社債	4,045	35	—
(3) その他	21,860	—	0
合計	27,247	108	0

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	7	5	0
(2) 債券 社債	5,723	3	—
(3) その他	11,028	—	—
合計	16,759	8	0

3 減損処理を行った有価証券

その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって連結貸借対照表価額とし、評価差額を損失として処理しております。

前連結会計年度及び当連結会計年度における減損処理額は、時価を把握することが極めて困難と認められるものも含め、前連結会計年度は2,119百万円、当連結会計年度は595百万円であります。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 金利関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	金利スワップ 受取変動・ 支払固定	2,643	2,643	△45	△45
合計		2,643	2,643	△45	△45

(注) 時価の算定方法
割引現在価値により算定しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	金利スワップ 受取固定・ 支払変動	4,675	4,675	19	19
	受取変動・ 支払固定	2,555	2,100	△39	△39
合計		7,231	6,775	△20	△20

(注) 時価の算定方法
割引現在価値により算定しております。

(2) 通貨関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約 売建	18,030	—	243	243
	買建	151	—	0	0
合計		18,181	—	244	244

(注) 時価の算定方法
割引現在価値及び先物為替相場により算定しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	通貨スワップ	2,816	2,301	△49	△49
	為替予約 売建	14,840	—	297	297
	買建	56	—	△0	△0
合計		17,714	2,301	247	247

(注) 時価の算定方法
割引現在価値及び先物為替相場により算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ 受取変動・ 支払固定	予定取引及び 借入金等	125,625	89,625	△3,662
金利スワップの 特例処理	金利スワップ 受取固定・ 支払変動	借入金等	3,000	1,000	(注) 2
	受取変動・ 支払固定		17,133	16,805	(注) 2
	受取変動・ 支払変動		22,000	11,000	(注) 2
合計			167,758	118,430	△3,662

(注) 1 時価の算定方法

割引現在価値により算定しております。

- 2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金等と一体として処理されているため、その時価は、当該借入金等の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ 受取変動・ 支払固定	予定取引及び 借入金等	256,448	208,062	△5,089
金利スワップの 特例処理	金利スワップ 受取固定・ 支払変動	借入金等	1,000	—	(注) 2
	受取変動・ 支払固定		15,618	7,609	(注) 2
	受取変動・ 支払変動		8,000	5,000	(注) 2
合計			281,066	220,672	△5,089

(注) 1 時価の算定方法

割引現在価値により算定しております。

- 2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金等と一体として処理されているため、その時価は、当該借入金等の時価に含めて記載しております。

(2) 通貨関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	通貨スワップ 為替予約 売建	予定取引及び 借入金等	1,433	1,377	6
			390	—	22
為替予約等の 振当処理	通貨スワップ 為替予約 売建	借入金等	9,820	8,464	(注) 2
			44	—	
合計			11,689	9,842	28

(注) 1 時価の算定方法

割引現在価値及び先物為替相場により算定しております。

- 2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金等と一体として処理されているため、その時価は、当該借入金等の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	通貨スワップ 為替予約 売建	予定取引及び 借入金等	11,648	10,735	△317
			909	—	229
為替予約等の 振当処理	通貨スワップ 為替予約 売建	借入金等	10,897	9,087	(注) 2
			109	—	
合計			23,564	19,823	△87

(注) 1 時価の算定方法

割引現在価値及び先物為替相場により算定しております。

- 2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金等と一体として処理されているため、その時価は、当該借入金等の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けているほか、確定拠出年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、当社において退職給付信託を設定しております。

前連結会計年度において、一部の国内連結子会社は適格退職年金制度から確定給付企業年金制度に全額移行しております。なお、当連結会計年度においては異動はありません。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)(百万円)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)(百万円)
イ 退職給付債務	△10,407	△12,752
ロ 年金資産	10,087	11,182
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△320	△1,569
ニ 未認識数理計算上の差異	△974	218
ホ 未認識過去勤務債務	56	47
ヘ 連結貸借対照表計上額 純額(ハ+ニ+ホ)	△1,238	△1,302
ト 退職給付引当金(ヘ)	△1,238	△1,302

(注) 一部の連結子会社については退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日) (百万円)
イ 勤務費用	636	659
ロ 利息費用	192	201
ハ 期待運用収益	△6	△8
ニ 数理計算上の差異の 費用処理額	△234	△274
ホ 過去勤務債務の 費用処理額	8	8
ヘ その他	55	214
ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ ヘ)	652	801

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上することとしております。

2 確定拠出年金への掛金支払額及び臨時に支払った割増退職金等は、「その他」に含めて計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

ロ 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
主として2.0～2.1%	主として1.4～1.9%

ハ 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
主として0.0～2.9%	主として0.0～3.0%

ニ 過去勤務債務の額の処理年数

その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主に10年)による定額法により費用処理しております。

ホ 数理計算上の差異の処理年数

各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主に10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	16,391百万円	16,433百万円
減価償却費	5,468百万円	8,299百万円
有価証券償却	6,491百万円	6,283百万円
賃貸資産処分損引当金等	3,043百万円	3,195百万円
退職給付引当金	1,591百万円	1,469百万円
未払事業税	1,153百万円	1,009百万円
税務上の繰越欠損金	871百万円	11,965百万円
その他	7,078百万円	6,637百万円
繰延税金資産小計	42,089百万円	55,294百万円
評価性引当額	△6,534百万円	△6,188百万円
繰延税金資産合計	35,554百万円	49,105百万円
繰延税金負債		
減価償却費	一百万円	△17,055百万円
リース取引に係る法人税法上の 特例	△4,672百万円	△5,079百万円
その他有価証券評価差額金	△196百万円	△1,599百万円
その他	△3,390百万円	△5,073百万円
繰延税金負債合計	△8,259百万円	△28,807百万円
繰延税金資産の純額	27,295百万円	20,298百万円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産 — 繰延税金資産	2,069百万円	361百万円
固定資産 — 繰延税金資産	26,266百万円	31,323百万円
流動負債 — 繰延税金負債	一百万円	△2,970百万円
固定負債 — 繰延税金負債	△1,040百万円	△8,416百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.7%	38.0%
(調整)		
のれん償却額	5.4%	5.5%
税率変更による期末繰延税金 資産の減額修正	4.3%	—%
評価性引当額	△0.8%	△0.6%
持分法による投資利益	△1.3%	△1.1%
その他	0.1%	0.5%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	48.4%	42.3%

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(ロイヤルバンク・オブ・スコットランド・グループ・ピーエルシーからの航空機リース事業の共同買収)

当社及び株式会社三井住友銀行(両社は株式会社三井住友フィナンシャルグループの子会社)並びに住友商事株式会社(以下、「住友商事」)は、3社からなるコンソーシアムにより、英国の大手金融機関であるロイヤルバンク・オブ・スコットランド・グループ・ピーエルシー(以下、「RBS」)との間で平成24年1月16日に合意した契約に基づき、平成24年6月1日に、RBS傘下の航空機リース事業を共同で買収いたしました。

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

- | | |
|------------|---|
| ① 被取得企業の名称 | RBS Aerospace Limited
(平成24年6月にSMBC Aviation Capital Limitedに名称変更) |
| 事業の内容 | リース業 |
| ② 被取得企業の名称 | RBS Aerospace (UK) Limited
(平成24年6月にSMBC Aviation Capital (UK) Limitedに名称変更) |
| 事業の内容 | リース業 |
| ③ 被取得企業の名称 | RBS Australia Leasing Pty Limited
(平成24年6月にSMBC Aviation Capital Australia Leasing Pty Limitedに名称変更) |
| 事業の内容 | リース業 |

(2) 企業結合を行った主な理由

航空機リース業界では、アジアを中心とする新興国市場の成長に伴う航空旅客輸送量の増加、格安航空会社(LCC)の台頭などを受けて、航空機への需要が今後も堅調に拡大していくと見込まれており、このような見通しの中、現在、当社と住友商事が共同展開する航空機リース事業の更なる拡大を図るべく、資産規模で世界第4位に位置し、業界最大手の一つであるRBSの航空機リース事業を共同で買収いたしました。

(3) 企業結合日

平成24年6月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

三井住友ファイナンス&リース株式会社

(6) 取得した議決権比率

- ① RBS Aerospace Limited : 60%
- ② RBS Aerospace (UK) Limited : 60%
- ③ RBS Australia Leasing Pty Limited : 100% (うち間接所有 : 100%) (注)

(注) 当社が新設した子会社であるAircraft Leasing Investment 2 (Australia) Pty.Ltd. がRBS Australia Leasing Pty Limitedに対して所有する議決権比率であります。なお、当社がAircraft Leasing Investment 2 (Australia) Pty.Ltd.に対して所有する持分比率は60%であります。

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価として上記(1)の会社の議決権の過半数を取得したためであります。

2 連結累計期間に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成24年6月1日から平成25年3月31日まで

3 被取得企業の取得原価及びその内訳

上記1(1)の会社の取得原価の合計額は次のとおりであります。

取得の対価	現金	62,373百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	946百万円
取得原価		63,319百万円

4 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

4,989百万円

(2) 発生原因

取得原価が、被取得企業に係る時価純資産の当社持分相当額を上回ることにより発生しております。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

5 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(1) 資産の額

資産合計	668,091百万円
(うち有形固定資産)	568,479百万円

(2) 負債の額

負債合計	571,377百万円
(うち借入金)	478,581百万円

6 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

(1) 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額

売上高	11,365百万円
経常利益	3,261百万円
当期純利益	1,205百万円

(2) 概算額の算定方法及び重要な前提条件

上記1(1)及びその連結される子会社の平成24年4月1日から平成24年5月31日までの経営成績に、当該期間に係るのれん償却額等を加味して算出しております。なお、実際に企業結合が連結会計年度開始の日に完了した場合の経営成績を示すものではありません。

また、上記(1)の情報につきましては、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の金額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、お客様の需要にあわせたサービス別の営業体制を採用しております。したがって、当社は、サービスの形態に応じたセグメントから構成されており、「賃貸・延払事業」及び「営業貸付事業」の2つを報告セグメントとしております。

「賃貸・延払事業」は機械設備等各種物品の賃貸・延払業務を行っております。「営業貸付事業」は、金銭の貸付、ファクタリング業務等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	賃貸・延払 事業	営業貸付 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	889,103	9,403	898,507	53,447	951,955	—	951,955
セグメント間の内部 売上高又は振替高	39	2,633	2,672	1,364	4,037	△4,037	—
計	889,143	12,036	901,179	54,812	955,992	△4,037	951,955
セグメント利益	69,142	9,285	78,427	3,786	82,214	△21,118	61,096
セグメント資産	2,191,894	373,584	2,565,478	62,938	2,628,417	278,867	2,907,284
その他の項目							
減価償却費	30,686	—	30,686	—	30,686	3,492	34,178
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	55,626	—	55,626	—	55,626	2,815	58,442

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、手数料取引、営業目的の金融収益を得るために所有する有価証券の運用業務、保証業務等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△21,118百万円には、のれんの償却額△8,008百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△13,110百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額278,867百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,815百万円は、全社資産の設備投資額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	賃貸・延払 事業	営業貸付 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	942,943	8,335	951,278	40,923	992,201	—	992,201
セグメント間の内部 売上高又は振替高	36	2,848	2,885	781	3,667	△3,667	—
計	942,979	11,183	954,163	41,705	995,868	△3,667	992,201
セグメント利益	70,478	3,846	74,325	4,997	79,322	△21,691	57,631
セグメント資産	3,029,121	391,508	3,420,630	54,707	3,475,338	301,004	3,776,342
その他の項目							
減価償却費	44,210	—	44,210	—	44,210	4,191	48,402
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	199,795	—	199,795	—	199,795	2,712	202,508

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、手数料取引、営業目的の金融収益を得るために所有する有価証券の運用業務、保証業務等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△21,691百万円には、のれんの償却額△8,008百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△13,683百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額301,004百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,712百万円は、全社資産の設備投資額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先が存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	欧米		アジア・ オセアニア	合計
	アイルランド	その他		
833,213	86,586	45,042	27,359	992,201

(注) 1 当社及び連結子会社の所在する国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分は地理的近接度等によっております。

3 各区分に属する主な国又は地域

(1) 欧米 ……アイルランド、オランダ、イギリス

(2) アジア・オセアニア ……中国、オーストラリア、タイ

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	欧米		アジア・ オセアニア	合計
	アイルランド	その他		
314,688	610,361	151,364	11,036	1,087,450

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	賃貸・延払 事業	営業貸付 事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	2,877	—	—	—	2,877

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	賃貸・延払 事業	営業貸付 事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	2,329	—	—	—	2,329

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	賃貸・延払 事業	営業貸付 事業	その他	全社・消去 (注)	合計
当期償却額	—	—	—	8,008	8,008
当期末残高	—	—	—	124,127	124,127

(注) 全社・消去の金額は、報告セグメントに帰属しない全社ののれんに係る償却額及び未償却残高であります。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	賃貸・延払 事業	営業貸付 事業	その他	全社・消去 (注)	合計
当期償却額	495	—	—	8,008	8,503
当期末残高	5,493	—	—	116,119	121,612

(注) 全社・消去の金額は、報告セグメントに帰属しない全社ののれんに係る償却額及び未償却残高であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	㈱三井住友銀行	東京都千代田区	1,770,996	銀行業	なし	役員の兼任 資金の借入 設備の賃貸 等	資金の借入	1,129,754	短期借入金	84,000
							利息の支払	484	1年内返済 予定の長期 借入金	580
									長期借入金	20,579
							設備の賃貸	276	リース投資 資産	4

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 資金の借入については、借入利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
- (2) 賃貸取引については、市場実勢に基づく見積を提出の上、契約を受注しており、一般的取引と同様の条件によっております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	㈱三井住友銀行	東京都千代田区	1,770,996	銀行業	なし	役員の兼任 資金の借入 設備の賃貸 等	資金の借入	1,056,835	短期借入金	89,600
							利息の支払	588	1年内返済 予定の長期 借入金	696
									長期借入金	21,365
							設備の賃貸	33	リース投資 資産	3

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 資金の借入については、借入利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
- (2) 賃貸取引については、市場実勢に基づく見積を提出の上、契約を受注しており、一般的取引と同様の条件によっております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	㈱三井住友銀行	東京都千代田区	1,770,996	銀行業	なし	役員の兼任 資金の借入 設備の賃貸 等	資金の借入	31,390	短期借入金	8,148
							利息の支払	890	1年内返済 予定の長期 借入金	14,346
									長期借入金	17,155
							設備の賃貸	3	リース債権	28
								リース投資 資産	0	

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 資金の借入については、借入利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
- (2) 賃貸取引については、市場実勢に基づく見積を提出の上、契約を受注しており、一般的取引と同様の条件によっております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	㈱三井住友銀行	東京都千代田区	1,770,996	銀行業	なし	役員の兼任 資金の借入 設備の賃貸 等	資金の借入	652,387	短期借入金	13,146
							利息の支払	9,452	1年内返済 予定の長期 借入金	31,166
									長期借入金	253,415
							設備の賃貸	4	リース債権	32
								リース投資 資産	0	

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 資金の借入については、借入利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
- (2) 賃貸取引については、市場実勢に基づく見積を提出の上、契約を受注しており、一般的取引と同様の条件によっております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

株式会社三井住友フィナンシャルグループ

(東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場)

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	5,643円27銭	5,914円63銭
1株当たり当期純利益金額	322円11銭	333円40銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	29,796	30,840
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	29,796	30,840
普通株式の期中平均株式数(千株)	92,503	92,503

(注) 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	535,694	602,163
純資産の部の合計額から 控除する金額(百万円)	13,671	55,037
(うち少数株主持分)	(13,671)	(55,037)
普通株式に係る期末の 純資産額(百万円)	522,023	547,125
1株当たり純資産額の算定に用いら れた期末の普通株式の数(千株)	92,503	92,503

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
当社	ユーロ・メディア ム・ターム・ノート (円建)	平成16年7月14日 ～ 平成24年12月13日	26,900	9,300 (5,000)	0.23 ～ 2.28	なし	平成25年12月2日 ～ 平成27年3月17日
〃	第1回～第6回 無担保社債	平成22年8月5日～ 平成25年2月8日	68,000	88,000	0.32 ～ 0.75	なし	平成27年8月5日 ～ 平成30年2月8日
〃	ユーロ・メディア ム・ターム・ノート (人民元建)	平成23年9月12日 ～ 平成24年8月3日	6,520	16,665 (3,030)	2.50 ～ 4.00	なし	平成25年9月12日 ～ 平成27年8月3日
合計	—	—	101,420	113,965 (8,030)	—	—	—

(注) 1 当期末残高の()内の金額は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
8,030	8,845	49,090	28,000	20,000

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	529,477	549,322	0.52	—
1年以内に返済予定の長期借入金	212,149	276,841	1.58	—
1年以内に返済予定のリース債務	16,302	18,581	4.42	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	518,395	986,456	1.76	平成26年1月 ～平成39年6月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	28,469	74,471	4.50	平成26年4月 ～平成36年9月
その他有利子負債				
コマーシャル・ペーパー (1年以内返済予定)	656,400	782,800	0.12	—
債権流動化に伴う支払債務 (1年以内返済予定)	31,072	30,751	0.38	—
債権流動化に伴う長期支払債務 (1年以内返済予定)	1,170	9,429	0.57	—
債権流動化に伴う長期支払債務 (1年超返済予定)	14,169	5,143	2.44	平成26年3月 ～平成38年8月
合計	2,007,607	2,733,798	—	—

(注) 1 平均利率については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(百万円)	221,123	236,843	136,374	88,153
リース債務(百万円)	15,368	13,125	10,039	8,724
その他の有利子負債 (百万円)	802	2,573	369	339

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	221,911	453,430	736,887	992,201
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(百万円)	19,010	34,083	54,366	58,867
四半期(当期)純利益金額(百万円)	10,701	18,137	29,452	30,840
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	115.68	196.08	318.40	333.40

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	115.68	80.39	122.32	15.00

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,448	4,409
受取手形	※12 133	※12 211
延払債権	239,503	278,750
リース債権	※3 472,721	※3 459,199
リース投資資産	※3, ※4 851,764	※3, ※4 792,704
営業貸付金	※4, ※9 317,370	※4, ※9 282,341
その他の営業貸付債権	※9 121,504	※9 149,986
有価証券	20,671	19,917
商品	1,524	2,235
前渡金	10,526	14,105
前払費用	11,122	12,173
賃貸料等未収入金	14,634	17,229
未収収益	9,040	6,946
繰延税金資産	1,472	—
関係会社短期貸付金	2	2
その他	13,330	8,099
貸倒引当金	△17,760	△6,239
流動資産合計	2,071,010	2,042,072
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産		
賃貸資産	※2, ※3, ※11 169,318	※2, ※3, ※11 240,057
賃貸資産処分損引当金	△5,313	△5,435
賃貸資産前渡金	5,775	22,949
賃貸資産合計	169,780	257,571
社用資産		
建物	1,166	604
機械及び装置	3	2
器具備品	322	298
土地	297	—
リース賃借資産	180	256
社用資産合計	※2 1,970	※2 1,162
有形固定資産合計	171,751	258,733
無形固定資産		
その他の無形固定資産		
ソフトウェア	5,928	4,095
ソフトウェア仮勘定	29	320
リース賃借資産	78	61

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
その他	0	0
その他の無形固定資産合計	6,036	4,476
無形固定資産合計	6,036	4,476
投資その他の資産		
投資有価証券	82,167	81,388
関係会社株式	※3 29,438	※3 86,222
出資金	0	0
関係会社出資金	13,254	13,259
関係会社長期貸付金	—	2
固定化営業債権	※7, ※9 28,429	※7, ※9 63,635
長期前払費用	1	0
繰延税金資産	25,984	32,386
その他	11,750	10,708
貸倒引当金	△9,376	△24,508
投資その他の資産合計	181,648	263,096
固定資産合計	359,436	526,306
資産合計	2,430,447	2,568,379
負債の部		
流動負債		
支払手形	※12 15,172	※12 13,186
買掛金	35,327	38,926
短期借入金	480,973	484,776
関係会社短期借入金	153	—
1年内返済予定の長期借入金	※3 153,483	※3 167,047
1年内返済予定の関係会社長期借入金	595	779
1年内償還予定の社債	19,600	8,030
コマーシャル・ペーパー	648,400	767,800
債権流動化に伴う支払債務	※8 30,000	※8 30,000
1年内支払予定の債権流動化に伴う長期支払債務	※8 1,170	※8 9,429
リース債務	2,805	2,748
未払金	3,464	1,762
未払費用	1,536	1,677
未払法人税等	15,211	7,814
繰延税金負債	—	2,922
賃貸料等前受金	14,627	12,881
預り金	4,444	5,783
前受収益	2,381	1,884
延払未実現利益	11,515	12,241
賞与引当金	998	1,002
役員賞与引当金	161	167

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内返還予定の預り保証金	20,629	※ ³ 21,637
資産除去債務	2	1
その他	2,302	587
流動負債合計	1,464,958	1,593,091
固定負債		
社債	81,820	105,935
長期借入金	※ ³ 406,007	※ ³ 388,029
関係会社長期借入金	1,246	1,287
債権流動化に伴う長期支払債務	※ ⁸ 13,258	※ ⁸ 4,511
リース債務	6,605	6,555
退職給付引当金	770	776
役員退職慰労引当金	349	365
事業整理損失引当金	300	300
預り保証金	※ ³ 78,246	72,984
資産除去債務	897	921
その他	※ ³ 9,992	※ ³ 10,515
固定負債合計	599,496	592,183
負債合計	2,064,454	2,185,274
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金		
資本準備金	15,000	15,000
その他資本剰余金	203,542	203,542
資本剰余金合計	218,542	218,542
利益剰余金		
利益準備金	424	424
その他利益剰余金		
別途積立金	73,500	73,500
繰越利益剰余金	77,469	96,361
利益剰余金合計	151,393	170,285
自己株式	△20,000	△20,000
株主資本合計	364,936	383,827
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,189	5,673
繰延ヘッジ損益	△2,132	△6,396
評価・換算差額等合計	1,056	△722
純資産合計	365,992	383,104
負債純資産合計	2,430,447	2,568,379

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
リース売上高	※1 664,815	※1 575,938
延払売上高	130,519	156,247
ファイナンス収益	10,867	9,868
その他の売上高	※2 10,663	※2 12,578
売上高合計	816,866	754,633
売上原価		
リース原価	※3, ※9 595,906	※3 509,466
延払原価	122,240	147,763
資金原価	※4 9,893	※4 9,252
その他の売上原価	※5 5,257	※5 5,898
売上原価合計	733,298	672,380
売上総利益	83,567	82,253
販売費及び一般管理費	※6 24,149	※6 33,582
営業利益	59,418	48,671
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	※7 2,703	※7 5,571
受取保証料	※7 593	※7 710
その他	228	284
営業外収益合計	3,525	6,567
営業外費用		
支払利息	564	750
社債発行費償却	227	161
債権売却損	151	108
その他	54	56
営業外費用合計	997	1,076
経常利益	61,946	54,161
特別利益		
投資有価証券売却益	60	5
企業結合における交換利益	440	—
関係会社株式売却益	—	1,292
投資有価証券清算益	—	3
特別利益合計	500	1,301
特別損失		
社用資産除売却損	※8 10	※8 98
投資有価証券評価損	1,270	20
関係会社清算損	306	—
その他	34	0
特別損失合計	1,621	119

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
税引前当期純利益	60,824	55,343
法人税、住民税及び事業税	23,320	20,261
法人税等調整額	3,204	△923
法人税等合計	26,525	19,338
当期純利益	34,299	36,004

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	15,000	15,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	15,000	15,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	15,000	15,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	15,000	15,000
その他資本剰余金		
当期首残高	203,542	203,542
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	203,542	203,542
資本剰余金合計		
当期首残高	218,542	218,542
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	218,542	218,542
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	424	424
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	424	424
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	73,500	73,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	73,500	73,500
繰越利益剰余金		
当期首残高	50,755	77,469
当期変動額		
剰余金の配当	△7,585	△17,113
当期純利益	34,299	36,004
当期変動額合計	26,714	18,891

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
当期末残高	77,469	96,361
利益剰余金合計		
当期首残高	124,679	151,393
当期変動額		
剰余金の配当	△7,585	△17,113
当期純利益	34,299	36,004
当期変動額合計	26,714	18,891
当期末残高	151,393	170,285
自己株式		
当期首残高	△20,000	△20,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△20,000	△20,000
株主資本合計		
当期首残高	338,221	364,936
当期変動額		
剰余金の配当	△7,585	△17,113
当期純利益	34,299	36,004
当期変動額合計	26,714	18,891
当期末残高	364,936	383,827
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,674	3,189
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,514	2,484
当期変動額合計	1,514	2,484
当期末残高	3,189	5,673
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△1,050	△2,132
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,082	△4,263
当期変動額合計	△1,082	△4,263
当期末残高	△2,132	△6,396
評価・換算差額等合計		
当期首残高	624	1,056
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	431	△1,779
当期変動額合計	431	△1,779
当期末残高	1,056	△722

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	338,846	365,992
当期変動額		
剰余金の配当	△7,585	△17,113
当期純利益	34,299	36,004
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	431	△1,779
当期変動額合計	27,146	17,112
当期末残高	365,992	383,104

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

……………移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

……………株式については、決算期末日前1ヶ月の市場価格の平均等に基づく時価法、それ以外については、決算期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価を把握することが極めて困難と認められるもの

……………移動平均法による原価法、又は償却原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

……………時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

……………個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース賃借資産を除く)

(ア) 賃貸資産

リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法を採用しております。

(イ) 社用資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 ……3年～50年

器具及び備品 ……3年～20年

(2) 無形固定資産(リース賃借資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主に5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース賃借資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース賃借資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時の費用として処理しております。

6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

なお、破産更生債権等については、債権額から回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は20,614百万円(前事業年度末は32,907百万円)であります。

(2) 賃貸資産処分損引当金

リース期間満了時の賃貸資産処分による損失に備えるため、個別に処分損失を見積り、損失見込額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、翌事業年度の支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

(4) 役員賞与引当金

役員(執行役員を含む)の賞与の支出に備えるため、当事業年度に係る支給見込額に基づき計上しております。

(5) 退職給付引当金

当社は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。

なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

また、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員(執行役員を含む)の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(7) 事業整理損失引当金

事業の整理に伴う損失に備えるため、将来負担することが見込まれる損失見積額を計上しております。

8 収益及び費用の計上基準

(1) リース取引の処理方法

(ア) ファイナンス・リース取引に係る売上高及び売上原価の計上基準

リース料を収受すべき時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(イ) オペレーティング・リース取引に係る売上高の計上基準

リース契約期間に基づくリース契約上の収受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上しております。

(2) 延払取引の延払売上高及び延払原価の計上基準

延払取引実行時にその債権総額を延払債権に計上し、延払契約による支払期日を基準として当該経過期間に対応する延払売上高及び延払原価を計上しております。

なお、支払期日未到来の延払債権に対応する未経過利益は、延払未実現利益として繰延経理しております。

(3) 金融費用の計上基準

金融費用は、売上高に対応する金融費用とその他の金融費用を区分計上することとしております。

その区分の方法は、総資産を営業取引に基づく資産とその他の資産に区分し、その資産残高を基準として営業資産に対応する金融費用は資金原価として売上原価に、その他の資産に対応する金融費用を営業外費用に計上しております。

なお、資金原価は、営業資産に係る金融費用からこれに対応する預金の受取利息等を控除して計上しております。

9 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理または時価ヘッジ処理によっております。また、振当処理の要件を満たす為替予約等については振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を行うこととしております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

……外貨建借入金、為替予約取引、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引等

ヘッジ対象

……外貨建子会社株式、外貨建その他有価証券、予定取引及び借入金等

(3) ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法

当社は事業活動に伴って発生する為替・金利の変動リスクをヘッジし、資産・負債・損益を総合的に管理する目的でデリバティブ取引等を利用しております。

金利スワップ取引等をヘッジ手段、借入金をヘッジ対象とする包括ヘッジについては、ヘッジ開始時点から決算日までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、ヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建その他有価証券の時価ヘッジについては、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券を特定し、ヘッジ手段である外貨建借入金との為替相場変動額の比率を比較し、ヘッジの有効性を評価しております。

10 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる当事業年度の損益への影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

1 リース・延払契約等に基づく預り手形

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
リース・延払契約等に基づく預り手形	85,513百万円	90,653百万円

※2 有形固定資産減価償却累計額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
賃貸資産の減価償却累計額	78,079百万円	79,465百万円
社用資産の減価償却累計額	3,500百万円	3,846百万円

減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

※3 担保に供している資産及び対応する債務

(1) 担保に供している資産

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
リース債権	63百万円	12百万円
リース投資資産	3,486百万円	2,702百万円
賃貸資産	3,042百万円	1,642百万円
関係会社株式	7百万円	9百万円
合計	6,600百万円	4,367百万円

(2) 担保提供資産に対応する債務

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	96百万円	96百万円
1年内返還予定の預り保証金	—百万円	1,642百万円
長期借入金	706百万円	609百万円
預り保証金	3,042百万円	—百万円
その他(固定負債)	1,241百万円	659百万円
合計	5,086百万円	3,008百万円

※4 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
リース投資資産	71,010百万円	48,159百万円
営業貸付金	203,559百万円	212,548百万円

5 偶発債務

(1) 営業上の債務保証等(保証予約を含む)

前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(5,706件) 24,499百万円	(5,966件) 30,971百万円

なお、上記のうち34百万円につきましては、再保証等を取付しております。

なお、上記のうち88百万円につきましては、再保証等を取付しております。

(2) 関係会社及び従業員向けの債務保証（保証予約を含む）

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
Sumitomo Mitsui Finance and Leasing (China) Co., Ltd.	78,496百万円	76,688百万円
SMFL Leasing (Thailand) Co., Ltd.	21,993百万円	34,507百万円
Sumitomo Mitsui Finance and Leasing (Singapore) Pte.Ltd.	9,776百万円	14,605百万円
Sumitomo Mitsui Finance and Leasing (Hong Kong) Ltd.	5,794百万円	8,727百万円
PT. SMFL Leasing Indonesia	3,808百万円	7,486百万円
SMFL Leasing (Malaysia) Sdn. Bhd.	2,795百万円	2,820百万円
SMFL Hire Purchase (Malaysia) Sdn. Bhd.	2,327百万円	2,391百万円
エス・ビー・エル興産㈱	645百万円	724百万円
従業員（住宅資金等）	202百万円	144百万円
合計	125,839百万円	148,096百万円

6 買付予約高

リース契約及び延払契約の成約による購入資産の買付予約高は次のとおりであります。

前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
135,680百万円	164,040百万円

※7 固定化営業債権

固定化営業債権は、財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権等であります。

※8 債権流動化に伴う支払債務及び債権流動化に伴う長期支払債務

債権流動化に伴う支払債務は、リース料債権を流動化したことに伴い発生した債務であります。

※9 「営業貸付金」及び「その他の営業貸付債権」に係る不良債権の状況

「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」（平成11年5月19日 総理府・大蔵省令第32号）第9条の分類に基づく、不良債権の状況は以下のとおりであります。

なお、投資その他の資産の「固定化営業債権」に計上している営業貸付金及びその他の営業貸付債権を含んでおります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
破綻先債権 (注)1	407百万円	299百万円
延滞債権 (注)2	17,548百万円	46,780百万円
3ヵ月以上延滞債権 (注)3	一百万円	一百万円
貸出条件緩和債権 (注)4	28,185百万円	76百万円

(注)1 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由が生じているものであります。

2 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金のうち、破綻先債権及び当該債権の回収促進を目的として利息の支払を猶予したものの以外のものであります。

3 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している貸付金のうち、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4 貸出条件緩和債権とは、当該債権の回収促進を目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

10 貸出コミットメント

(1) 貸手側

貸出コミットメントに係る貸出未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
貸出コミットメントの総額	17,438百万円	22,237百万円
貸出実行残高	8,229百万円	12,548百万円
差引額	9,209百万円	9,688百万円

なお、上記貸出コミットメント契約においては、借入人の資金用途、信用状態等に関する審査を貸出の条件としているものが含まれているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。

(2) 借手側

運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行（前事業年度は2行）と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
貸出コミットメントの総額	67,000百万円	67,000百万円
借入実行残高	一百万円	一百万円
差引額	67,000百万円	67,000百万円

※11 圧縮記帳額

有形固定資産（賃貸資産）の取得価額から国庫補助金等により控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
	672百万円	633百万円

※12 満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、期末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれており、その内訳は次の通りであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	18百万円	48百万円
リース・延払契約等に基づく預り手形	3,979百万円	4,435百万円
支払手形	1,878百万円	3,027百万円

(損益計算書関係)

※1 リース売上高の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
ファイナンス・リース料収入	607,504百万円	514,573百万円
オペレーティング・リース料収入	33,446百万円	41,926百万円
賃貸資産売上及び解約損害金	23,847百万円	19,423百万円
転リース手数料	15百万円	15百万円
その他	0百万円	0百万円
合計	664,815百万円	575,938百万円

※2 その他の売上高は、受取手数料、営業目的の金融収益を得るため所有する有価証券の受取利息、受取配当金、中古物品の売買取引に係る売上高、受取保証料等であります。

※3 リース原価の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
ファイナンス・リース原価	533,385百万円	450,346百万円
オペレーティング・リース資産減 価償却及び処分原価	35,867百万円	35,255百万円
固定資産税等諸税	14,345百万円	12,976百万円
保険料	2,949百万円	2,987百万円
その他	9,359百万円	7,900百万円
合計	595,906百万円	509,466百万円

※4 資金原価は、重要な会計方針「8 収益及び費用の計上基準 (3) 金融費用の計上基準」に記載している金融費用であり、その内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
支払利息等	9,907百万円	9,266百万円
受取利息	△14百万円	△14百万円
合計	9,893百万円	9,252百万円

※5 その他の売上原価は、手数料取引の原価、営業目的の金融収益を得るため所有する有価証券に係る損失、中古物品の売買取引に係る仕入高等であります。

※6 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
従業員給与及び賞与	11,126百万円	11,746百万円
ソフトウェア償却費	2,700百万円	2,706百万円
社用資産減価償却費	438百万円	682百万円
貸倒引当金繰入額及び貸倒損失	△5,457百万円	4,468百万円
賞与引当金繰入額	998百万円	1,002百万円
役員賞与引当金繰入額	161百万円	167百万円
退職給付費用	496百万円	504百万円
役員退職慰労引当金繰入額	132百万円	119百万円
賃貸資産処分損引当金繰入額	2,737百万円	121百万円
土地建物賃借料	2,323百万円	2,415百万円
福利厚生費	1,653百万円	1,872百万円
電算機関係費	1,582百万円	1,615百万円
業務委託費	1,210百万円	584百万円
販売費に属する費用のおおよその割合	82%	83%
一般管理費に属する費用のおおよその割合	18%	17%

※7 関係会社との取引に係るもの

関係会社との取引に係る主なものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
受取配当金	2,040百万円	4,845百万円
受取保証料	593百万円	710百万円

※8 社用資産除売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
土地及び建物	3百万円	95百万円
器具及び備品	6百万円	3百万円
合計	10百万円	98百万円

※9 減損損失

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
大阪市中央区	賃貸資産	土地及び建物	2,141
横浜市金沢区	賃貸資産	土地及び建物	735

当社は当事業年度において、継続的な地価の下落により収益性が著しく低下した賃貸資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として売上原価に計上しました。

なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による鑑定評価額により評価しております。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	2,810	—	—	2,810
合計	2,810	—	—	2,810

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	2,810	—	—	2,810
合計	2,810	—	—	2,810

(リース取引関係)

前事業年度
(自 平成23年4月 1日
至 平成24年3月31日)

借主側

1 ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース賃借資産の内容

(ア)有形固定資産

主として、本社におけるホストコンピュータ(器具及び備品)であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

②リース賃借資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年以内	1年超	合計
3,407百万円	3,899百万円	7,307百万円

貸主側

1 ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

リース料債権部分	956,183百万円
見積残存価額部分	47,994百万円
受取利息相当額	△152,413百万円
リース投資資産	851,764百万円

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の当事業年度末日後の回収予定額

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
リース債権 (百万円)	153,531	122,226	74,012	56,020	43,992	89,261	539,044
リース投資資産 (百万円)	315,910	237,437	155,021	101,578	59,320	86,915	956,183

(3) リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」等適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、平成20年3月31日における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)を平成20年4月1日のリース投資資産の価額として計上し、会計基準等適用後の残存期間において、利息相当額の総額をリース期間中の各期に定額で配分しております。

このため、税引前当期純利益は、リース取引開始日に遡及して通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を適用した場合に比べ、8,185百万円増加しております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年以内	1年超	合計
18,313百万円	87,658百万円	105,971百万円

3 転リース取引

転リース取引に係る債権等及び債務のうち、利息相当額を控除する前の金額で貸借対照表に計上している額は次のとおりであります。

リース債権	183百万円
リース投資資産	689百万円
リース債務	874百万円

当事業年度
(自 平成24年4月 1日
至 平成25年3月31日)

借主側

1 ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース賃借資産の内容

(ア)有形固定資産

主として、本社におけるホストコンピュータ(器具及び備品)であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

②リース賃借資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年以内	1年超	合計
3,261百万円	1,819百万円	5,080百万円

貸主側

1 ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

リース料債権部分	883,688百万円
見積残存価額部分	43,296百万円
受取利息相当額	△134,280百万円
リース投資資産	792,704百万円

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の当事業年度末日後の回収予定額

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
リース債権 (百万円)	157,794	100,217	78,784	66,309	33,483	89,365	525,954
リース投資資産 (百万円)	292,202	205,017	148,382	101,660	58,301	78,123	883,688

(3) リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」等適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、平成20年3月31日における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)を平成20年4月1日のリース投資資産の価額として計上し、会計基準等適用後の残存期間において、利息相当額の総額をリース期間中の各期に定額で配分しております。

このため、税引前当期純利益は、リース取引開始日に遡及して通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を適用した場合に比べ、5,594百万円増加しております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年以内	1年超	合計
34,648百万円	125,088百万円	159,737百万円

3 転リース取引

転リース取引に係る債権等及び債務のうち、利息相当額を控除する前の金額で貸借対照表に計上している額は次のとおりであります。

リース債権	143百万円
リース投資資産	512百万円
リース債務	654百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式
前事業年度(平成24年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	3,611	7,087	3,476
合計	3,611	7,087	3,476

当事業年度(平成25年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	3,611	10,515	6,904
合計	3,611	10,515	6,904

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
子会社株式	21,863	78,733
関連会社株式	3,963	3,877
合計	25,826	82,611

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	16,198百万円	15,941百万円
減価償却費	5,184百万円	7,935百万円
有価証券償却	6,487百万円	6,280百万円
賃貸資産処分損引当金等	3,032百万円	3,191百万円
退職給付引当金	1,421百万円	1,279百万円
その他	6,671百万円	7,777百万円
繰延税金資産小計	38,997百万円	42,405百万円
評価性引当額	△5,512百万円	△5,362百万円
繰延税金資産合計	33,484百万円	37,042百万円
繰延税金負債		
リース取引に係る法人税法上の特例	△4,672百万円	△5,079百万円
その他有価証券評価差額金	△198百万円	△1,596百万円
その他	△1,157百万円	△902百万円
繰延税金負債合計	△6,028百万円	△7,579百万円
繰延税金資産の純額	27,456百万円	29,463百万円

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
流動資産 — 繰延税金資産	1,472百万円	—百万円
固定資産 — 繰延税金資産	25,984百万円	32,386百万円
流動負債 — 繰延税金負債	—百万円	△2,922百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.7%	38.0%
(調整)		
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.3%	—%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.5%	△3.6%
その他	0.1%	0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.6%	34.9%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の金額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	3,956円52銭	4,141円51銭
1株当たり当期純利益金額	370円79銭	389円23銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	34,299	36,004
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	34,299	36,004
普通株式の期中平均株式数(千株)	92,503	92,503

(注) 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	365,992	383,104
純資産の部の合計額から 控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の 純資産額(百万円)	365,992	383,104
1株当たり純資産額の算定に用いら れた期末の普通株式の数(千株)	92,503	92,503

(重要な後発事象)

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	アサヒグループホールディングス(株)	2,961,680	6,657
		エスエフジェー・キャピタル・リミテッド	5,000	5,198
		(株)すかいらーく	10	4,978
		大正製薬ホールディングス(株)	622,800	4,086
		(株)関西アーバン銀行	15,862,369	2,077
		オリンパス(株)	840,000	1,874
		いすゞ自動車(株)	2,914,000	1,693
		第一三共(株)	688,474	1,239
		(株)さくらケーシーエス	1,980,000	1,191
		阿波銀リース(株)	54,000	1,063
		関西アーバン銀リース(株)	117,240	855
		日本瓦斯(株)	735,000	800
		新日鐵住金(株)	2,940,000	732
		イオン(株)	603,152	656
		(株)オービック	28,800	604
		S C S K(株)	323,447	597
		住友軽金属工業(株)	6,200,000	595
		積水ハウス(株)	442,200	545
		阪急阪神ホールディングス(株)	959,000	530
		SMBC Leasing and Finance, Inc.	34	470
		日本オーチス・エレベータ(株)	872,667	420
		(株)住友倉庫	633,695	394
		MG Finance GmbH	2,235,000	321
		三井住友トラスト・ホールディングス(株)	752,344	318
		(株)鶴見製作所	334,900	271
		ぐんぎんリース(株)	36,000	270
		三精輸送機(株)	693,300	267
		(株)日本製鋼所	450,000	233
		松田産業(株)	159,720	224
		(株)ナリス化粧品	155,000	210
		千寿製薬(株)	200,000	209
		(株)ジェーシービー	20,500	194
		(株)ワキタ	200,000	187
		(株)ロイヤルホテル	1,330,000	184
		(株)ダイヘン	640,800	183
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	306,350	170
		(株)小森コーポレーション	177,520	168
		(株)ソディック	300,000	166
		ジャパンパイル(株)	273,200	166
		パラマウントベッドホールディングス(株)	49,743	162
		その他 (142銘柄)	14,078,851	4,204
計		62,176,796	45,381	

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	その他有価証券	TTリテール1 特定目的会社 第4回一般担保付特定社債	3,145	3,173
		小計	3,145	3,173
投資有価証券	その他有価証券	(株)東芝 第1回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債	4,000	4,338
		Wiggins Island Coal Export Terminal Pty Limited E Class GILTS	3,914	3,914
		東京ベイプロパティー特定目的会社 第1回A号一般担保付特定社債	3,124	3,124
		(株)シルバーとっふ 第4回無担保社債	2	2
		小計	11,041	11,380
計		14,187	14,553	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	その他有価証券	譲渡性預金	—	11,400
		(匿名組合出資等)		
		住友不動産(株)を営業者とする匿名組合出資	53,445	5,344
		小計	53,445	16,744

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	其他有価証券	(優先出資)		
		TC Preferred Capital Limited	11	1,100
		西新橋デベロップメント特定目的会社	20,000	1,000
		二番町インベストメント特定目的会社	3,252	162
		その他(1銘柄)	17,640	0
		(投資法人投資証券)		
		三井不動産プライベートリート投資法人	1,500	1,564
		野村不動産プライベート投資法人	5	530
		(匿名組合出資等)		
		東京建物㈱を営業者とする匿名組合出資	50	5,000
		住友不動産㈱を営業者とする匿名組合出資	44,597	4,459
		(有)メビウスベータ	1	1,691
		(合)フジグラン松前	—	1,614
		ベイリーフ・ファンディング(合)	—	1,108
		エムゲートラスト(有)	—	1,084
		(合)ドリーム・ロジスティクス・ファンド2	—	984
		エヌアイエスファンディング㈱を営業者とする匿名組合出資	1	796
		(合)AQUA1	1	766
		(合)バレッタ	—	500
		アント・ケアビジネス2号投資事業有限責任組合	5	465
		コマーシャルインベストメント(合)	1	388
		(有)赤坂インターナショナル	15	344
		(合)オーエムツー	—	294
		ディエイチ・ファンド・フォー(合)	—	261
		(有)ジュネス・ファースト	—	193
		(有)HCKを営業者とする匿名組合	1	164
		UDSコーポレートメザニン3号投資事業有限責任組合	100,000,000	151
		その他(15銘柄)	970	0
		小計	100,088,050	24,626
		計	100,141,495	41,370

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
賃貸資産							
(ア)賃貸資産							
1 情報関連機器・ 事務用機器	12,533	2,570	3,075	12,027	11,676	2,571	350
2 産業工作機械	49,554	6,044	7,687	47,910	32,782	6,154	15,128
3 土木建設機械	15,371	5,171	1,029	19,514	4,931	2,166	14,582
4 輸送用機器	17,924	3,555	158	21,321	4,632	1,137	16,688
5 医療機器	4,009	803	701	4,111	3,946	691	165
6 商業・サービス 業用機械設備	13,826	4,942	2,561	16,206	10,757	2,734	5,449
7 その他	134,178	79,761	15,507	198,432	10,738	1,521	187,693
小計	247,397	102,848	30,722	319,523	79,465	16,977	240,057
(イ)賃貸資産処分損 引当金	△5,313	△180	△58	△5,435	—	—	△5,435
(ウ)賃貸資産前渡金	5,775	25,052	7,877	22,949	—	—	22,949
(賃貸資産計)	247,859	127,719	38,541	337,037	79,465	16,977	257,571
社用資産							
1 建物	2,495	17	233	2,279	1,674	401	604
2 機械及び装置	12	0	—	12	10	0	2
3 器具及び備品	2,142	92	111	2,123	1,825	113	298
4 土地	297	—	297	—	—	—	—
5 リース賃借資産	522	184	113	593	336	108	256
(社用資産計)	5,471	294	756	5,009	3,846	624	1,162
有形固定資産計	253,330	128,014	39,298	342,046	83,312	17,601	258,733

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
無形固定資産							
その他の無形固定資産							
1 ソフトウェア	17,807	873	185	18,495	14,400	2,706	4,095
2 ソフトウェア仮勘定	29	322	31	320	—	—	320
3 リース賃借資産	281	41	56	266	205	58	61
4 電話加入権等	0	0	0	0	—	0	0
無形固定資産計	18,118	1,237	274	19,082	14,605	2,765	4,476
長期前払費用	4	11	15	0	—	0	0

(注) 1 有形固定資産の賃貸資産に係る当期増加額は、オペレーティング・リースに係る資産の取得によるものであり、当期減少額は、同資産の売却・除却等によるものであります。

2 「当期末減価償却累計額又は償却累計額」には減損損失累計額が含まれております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	27,137	24,226	712	(注1) 19,903	30,748
賃貸資産処分損引当金	5,313	180	—	(注2) 58	5,435
賞与引当金	998	1,002	998	—	1,002
役員賞与引当金	161	167	161	—	167
役員退職慰労引当金	349	119	103	—	365
事業整理損失引当金	300	—	—	—	300

(注) 1 主として洗替によるものであります。

2 主として損失見込額の減少によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	2
預金	
当座預金	249
普通預金	3,311
定期預金	846
小計	4,406
合計	4,409

② 受取手形

a 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
旭化成(株)	126
コマツ秋田(株)	29
三興機械(株)	21
オリエントエクスプレス(株)	12
(株)アプライ	8
その他	13
合計	211

b 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成25年3月	48
平成25年4月	105
平成25年5月	5
平成25年6月	14
平成25年7月	3
平成25年8月以降	34
合計	211

③ 延払債権

a 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
S F Iリーシング(株)	14,194
東亜リース(株)	3,669
(宗)在日本南プレスビテリアンミッション	3,478
(株)カナモト	2,841
ヤンマークレジットサービス(株)	2,156
その他	252,410
合計	278,750

b 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
1年以内	113,613
2年以内	66,577
3年以内	45,815
4年以内	31,010
5年以内	15,563
5年超	8,486
小計	281,066
受取利息相当額	△2,316
合計	278,750

④ リース債権

a 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ソフトバンクモバイル(株)	52,961
大和ハウス工業(株)	11,730
Flash Alliance(有)	11,011
(株)日本製鋼所	9,177
新日鐵住金(株)	8,703
その他	365,613
合計	459,199

b 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
1年以内	157,794
2年以内	100,217
3年以内	78,784
4年以内	66,309
5年以内	33,483
5年超	89,365
小計	525,954
見積残存価額	9,520
受取利息相当額	△76,276
合計	459,199

⑤ リース投資資産

a 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
A J C C(株)	29,356
S F I リーシング(株)	17,547
ダイワロイヤル(株)	11,996
シャープファイナンス(株)	11,403
アサヒビール(株)	11,559
その他	658,211
小計	740,074
第三者保証残存価額	9,333
見積残存価額	43,296
合計	792,704

b 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
1年以内	292,202
2年以内	205,017
3年以内	148,382
4年以内	101,660
5年以内	58,301
5年超	78,123
小計	883,688
見積残存価額	43,296
受取利息相当額	△134,280
合計	792,704

⑥ 営業貸付金

a 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
SMFL Aircraft Capital Corporation B.V.	40,090
AQUA MARINE SHIPPING INC.	36,967
S F I リーシング(株)	31,000
Sumitomo Mitsui Finance and Leasing (China) Co., Ltd.	16,665
SMFL・エアクラフト・キャピタル・ジャパン(株)	14,910
その他	142,708
合計	282,341

b 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
1年以内	70,059
2年以内	39,092
3年以内	49,906
4年以内	30,061
5年以内	24,483
5年超	68,737
合計	282,341

⑦ その他の営業貸付債権

a 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
日立電線(株)	28,172
鹿島リース(株)	7,886
(株)東芝	5,347
住友商事(株)	4,995
古河電気工業(株)	4,554
その他	99,030
合計	149,986

b 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
1年以内	117,248
2年以内	12,631
3年以内	9,953
4年以内	3,474
5年以内	2,182
5年超	4,496
合計	149,986

⑧ 商品

商品2,235百万円は、半導体製造装置等であります。

⑨ 支払手形

a 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
コマツ建機販売(株)	1,793
三興機械(株)	504
ユアサ商事(株)	491
ホシザキ電機(株)	474
コベルコ建機(株)	445
その他	9,479
合計	13,186

b 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成25年3月	3,027
平成25年4月	2,997
平成25年5月	3,633
平成25年6月	2,296
平成25年7月	765
平成25年8月以降	465
合計	13,186

⑩ 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)大林組	1,114
コマツ建機販売(株)	1,000
西尾レントオール(株)	964
A J C C(株)	912
(株)小森コーポレーション	783
その他	34,152
合計	38,926

⑪ 短期借入金
相手先別内訳

借入先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	89,600
三井住友信託銀行(株)	61,565
農林中央金庫	48,712
(株)三菱東京UFJ銀行	41,903
三菱UFJ信託銀行(株)	32,226
その他	210,768
合計	484,776

⑫ コマーシャル・ペーパー
期日別内訳

返済期限	金額(百万円)
平成25年4月	208,600
平成25年5月	193,100
平成25年6月	274,000
平成25年7月	39,100
平成25年8月以降	53,000
合計	767,800

⑬ 長期借入金
相手先別内訳

借入先	金額(百万円)	うち1年以内返済予定額(百万円)
日本生命保険(相)	41,087	6,212
(株)国際協力銀行	38,826	—
三菱UFJ信託銀行(株)	35,387	13,821
三井住友信託銀行(株)	33,286	13,196
(株)三井住友銀行	22,062	696
その他	384,428	133,121
合計	555,077	167,047

(注) 返済期限が1年以内のものは、流動負債の「1年内返済予定の長期借入金」に計上しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	株券不発行
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	—
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	三井住友信託銀行株式会社 全国支店
名義書換手数料	—
新券交付手数料	—
单元未満株式の買取り	
取扱場所	—
株主名簿管理人	—
取次所	—
買取手数料	—
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によつて電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行方。 公告掲載URL http://www.smfl.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 譲渡による当社の株式の取得については、取締役会の承認を要する旨定款に定めております。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は非上場会社につき、該当事項はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第50期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

平成24年6月29日 関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書

第51期第1四半期（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）

平成24年8月13日 関東財務局長に提出

第51期第2四半期（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）

平成24年11月14日 関東財務局長に提出

第51期第3四半期（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）

平成25年2月14日 関東財務局長に提出

(3) 発行登録追補書類（社債）及びその添付書類

平成24年7月24日 関東財務局長に提出

平成25年2月1日 関東財務局長に提出

(4) 訂正発行登録書

平成23年7月13日提出の発行登録書（社債）に係る訂正発行登録書

平成24年6月6日 関東財務局長に提出

平成24年6月29日 関東財務局長に提出

平成24年8月13日 関東財務局長に提出

平成24年11月14日 関東財務局長に提出

平成25年2月14日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 6 月24日

三井住友ファイナンス&リース株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

高橋



指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

寺澤



指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

高橋秀和



当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井住友ファイナンス&リース株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井住友ファイナンス&リース株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

独立監査人の監査報告書

平成25年 6 月24日

三井住友ファイナンス&リース株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

高橋



指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

寺澤



指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

高橋秀和



当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井住友ファイナンス&リース株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井住友ファイナンス&リース株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上